

平成 29 年度青梅市子ども・子育て支援事業計画の検証報告

第 2 部第 1 章に掲載した事業

(1) 「子ども・子育て支援法」に掲げられた地域子ども・子育て支援事業など

施設型給付（1）幼稚園・幼児園

事業内容：学校教育法にもとづく教育機関で、保護者の就労状況にかかわらず3歳から入園できます。3歳になる学年（満3歳児）の受け入れや預かり保育を行っている園もあります。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
計 画	利用者推計総数	1,105	1,189	1,124	1,073	1,038	989
	確保提供総数	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471
	差異	366	282	347	398	433	482
実 数	利用申請者数	633	580	545	535		
	提供実数	1,471	1,471	1,471	1,471		
	差異	838	891	926	936		

※ 実数については5月1日現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に幼児教育の場を提供できています。
取 組 内 容	市内に私立幼稚園が6園、幼児園が1園あります。満3歳児クラスは3か所の幼稚園で、預かり保育は全園で実施しています。
改善点など	提供数に対し、利用者が少ないので、市内園のサービス内容の向上の検討や、積極的なチラシ等の配布をするなどして利用者数の増加を図ります。

施設型給付（２）認可保育所等

事業内容：保護者の就労や病気などで、家庭でお子さんをみることができない場合に、保護者の代わりに保育する施設です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		2,576	2,450	2,370	2,308	2,220
	2号認定		1,411	1,349	1,286	1,252	1,187
	3号認定(0歳)		306	296	289	283	277
	3号認定(1・2歳)		859	805	795	773	756
	確保提供総数	2,725	2,740	2,763	2,784	2,791	2,791
	2号認定	1,634	1,638	1,639	1,643	1,643	1,643
	3号認定(0歳)※	249	249	258	270	277	277
	3号認定(1・2歳)	842	853	866	871	871	871
差異		164	313	414	483	571	
実数	利用申請者数	2,723	2,698	2,653	2,659		
	2号認定	1,637	1,611	1,587	1,563		
	3号認定(0歳)	184	205	166	222		
	3号認定(1・2歳)	902	882	900	874		
	提供実数	2,718	2,718	2,744	2,790		
	2号認定	1,638	1,638	1,643	1,642		
	3号認定(0歳)※	228	243	252	256		
	3号認定(1・2歳)	852	837	849	892		
差異	▲5	20	91	131			

※ 小規模保育事業と家庭的保育事業の数値を含む。

※ 実数については4月1日現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	おおむね希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	東部地区に23園あります。延長保育、障害児保育、病後児保育、アレルギー児の受入れ、一時預かり、子育て広場など実施しています。
改善点など	東部地区全体をみると、希望者全員に保育の場を提供できていますが、待機児が発生している園もあるため、全員が入所できる体制を検討していきます。

第2部第1章に掲載した事業

〈西部地域〉

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		297	267	255	236	236
	2号認定		208	177	169	152	155
	3号認定(0歳)		31	30	29	28	27
	3号認定(1・2歳)		58	60	57	56	54
	確保提供総数	310	315	315	315	315	315
	2号認定	193	193	193	193	193	193
	3号認定(0歳)	25	30	30	30	30	30
	3号認定(1・2歳)	92	92	92	92	92	92
	差異		18	48	60	79	79
実数	利用申請者数	293	292	273	287		
	2号認定	199	190	170	173		
	3号認定(0歳)	16	17	17	21		
	3号認定(1・2歳)	78	85	86	93		
	提供実数	310	310	320	320		
	2号認定	193	193	195	195		
	3号認定(0歳)※	25	25	27	27		
	3号認定(1・2歳)	92	92	98	98		
	差異	17	18	47	33		

※ 実数については4月1日現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	西部地区に5園あります。延長保育、障害児保育、アレルギー児の受入れ、医療的ケア児の受入れ、一時預かり、子育て広場など実施しています。
改善点など	年間を通し定員割れの園もあるため、園の経営、存続を図るため、入所率を上げる方法を検討していきます。

<北部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		57	51	49	46	43
	2号認定		37	33	33	31	29
	3号認定(0歳)		0	0	0	0	0
	3号認定(1・2歳)		20	18	16	15	14
	確保提供総数	170	170	170	170	170	170
	2号認定	104	104	104	104	104	104
	3号認定(0歳)	12	12	12	12	12	12
	3号認定(1・2歳)	54	54	54	54	54	54
	差異		113	119	121	124	127
	実数	利用申請者数	154	146	150	145	
2号認定		101	89	87	87		
3号認定(0歳)		8	6	9	9		
3号認定(1・2歳)		45	51	54	49		
提供実数		170	170	170	175		
2号認定		104	104	104	106		
3号認定(0歳)※		12	12	12	12		
3号認定(1・2歳)		54	54	54	57		
差異		16	24	20	30		

※ 実数については4月1日現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	北部地区に2園あります。延長保育、障害児保育、アレルギー児の受入れ、子育て広場など実施しています。
改善点など	定員割れの園の入所率を上げる方法を検討していきます。

施設型給付（3）認定こども園

事業内容：保護者の労働の有無にかかわらず入園でき、幼児教育と保育を一体的に提供し、地域における子育て支援機能を備えた施設です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	確保提供総数	38	38	38	38	38	38
	2号認定	16	16	16	16	16	16
	3号認定(0歳)	6	6	6	6	6	6
	3号認定(1・2歳)	16	16	16	16	16	16
実 数	提供実数	38	38	38	38		
	2号認定	15	16	19	19		
	3号認定(0歳)	5	6	6	6		
	3号認定(1・2歳)	12	16	13	13		

※ 実数については年度末現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	事業計画どおり保育の場を提供できています。
取 組 内 容	東部地区に1園あります。延長保育、一時預かりなど実施しています。
改善点など	29年度は待機児がいませんでした。ひき続き入所希望者全員が入所できるよう努めます。

<西部地域>

実施園はありません。

<北部地域>

実施園はありません。

地域型保育給付（１）小規模保育事業

事業内容：国が定める基準に適合し、市町村の認可を受けた施設において、満3歳未満の子どもを、少人数（6～19名以下）単位で預かる事業です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	確保提供総数	9	9	9	18	18	18
	3号認定(0歳)	9	9	9	18	18	18
	3号認定(1・2歳)						
実数	提供実数	9	9	28	40		
	3号認定(0歳)	5	9	17	17		
	3号認定(1・2歳)	4		11	23		

※ 実数については年度末現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	小規模保育施設を1園認可しました。
取組内容	29年4月に新たに1園が開園し、市内に3園となりました。
改善点など	0歳児3人、1・2歳児9人の受け入れ枠を拡大しました。

<西部地域>

実施園はありません。

<北部地域>

実施園はありません。

地域型保育給付（２）家庭的保育事業

事業内容：保育者の家庭などでお子さんを預かるサービスです。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	確保提供総数	19	19	22	24	31	31
	3号認定(0歳)	19	19	22	24	31	31
	3号認定(1・2歳)						
実数	提供実数	19	21	25	20		
	3号認定(0歳)	8	21	25	20		
	3号認定(1・2歳)	11					

※ 実数については年度末現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	市内に4か所あります。延長保育、一時預かりなど実施しています。
改善点など	29年4月に家庭的保育が小規模保育へ移行しました。

<西部地域>

実施園はありません。

<北部地域>

実施園はありません。

地域型保育給付（3）事業所内保育事業

事業内容：企業などが、主に従業員用に運営し、周辺に在住している子どもの受け入れも行う保育施設です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	3号認定(0歳)	—	—	—	—	—	—
	3号認定(1・2歳)	—	—	—	—	—	—
実数	提供実数			13	11		
	3号認定(0歳)			5	3		
	3号認定(1・2歳)			8	8		

※ 実数については年度末現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。待機児はおりません。
取組内容	延長保育、祝日保育など実施しています。
改善点など	地域枠を2人減らした分、従業員枠を2人増やし、定員19人の中で状況に応じ柔軟な対応をしています。

<西部地域>

実施園はありません。

<北部地域>

実施園はありません。

地域型保育給付（４）居宅訪問型保育事業

事業内容：保護者が何らかの理由により保育が困難になった場合、障害・疾患などで個別のケアが必要な場合などへの対応で、保護者の自宅で1対1で保育を行う事業です。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

現在該当する事業はありません。

相談支援（１）利用者支援事業

事業内容：子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供および必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

提供区域：1

担当部署：子ども家庭支援課・健康課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：か所

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	見込量（か所）	0	0	1	1	1	1
	確保提供総数	0	0	1	1	1	1
	差異	0	0	0	0	0	0
実数	設置数	1	1	1	2		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	新規に母子保健型（子育て世代包括支援センター）を健康センター内に平成30年1月から開設しました。また、子育て支援センターにおいて実施していた特定型を平成30年1月から基本型へ移行し、事業を拡充しました。
取組内容	子育て支援センターおよび健康センターにおいて、利用者支援事業を実施しました。
改善点など	周知を図り、利用者の増に取組みます。

相談支援（２）地域子育て支援拠点事業

事業内容：主に乳幼児とその保護者に対する育児支援を目的とした事業。保育士や保健師による子育て相談、親子遊びなどの催し、フリースペースの解放などを行う。

提供区域：3

担当部署：子ども家庭支援課

<東部区域>

■子育てひろば 16か所 支援事業 7か所

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/月

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数	8,300	8,178	7,787	7,627	7,431	7,259
	確保提供総数	16,147	16,147	16,147	16,147	16,147	16,147
	差異	7,847	7,969	8,360	8,520	8,716	8,888
実 数	利用申請者数	4,554	4,291	4,950	5,262		
	提供実数	16,147	16,147	18,608	19,115		
	差異	11,593	11,856	13,658	13,853		

※ 実数については年度末現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	すべての利用希望者が利用できました。
取 組 内 容	子育て支援センターや保育所等で事業を実施しました。また、下長瀬自治会館における子育て支援事業を子育てひろば事業に拡充しました。
改善点など	利用者の増に取り組めます。

<西部区域>

■子育てひろば 2か所 支援事業 2か所

- 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/月

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数	729	714	680	666	649	634
	確保提供総数	836	836	836	836	836	836
	差異	107	122	156	170	187	202
実数	利用申請者数	142	92	218	394		
	提供実数	836	836	836	896		
	差異	694	744	618	532		

※ 実数については年度末現在

- 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	すべての利用希望者が利用できました。
取組内容	保育所等で事業を実施しました。
改善点など	利用者の増に取り組めます。

<北部区域>

■子育てひろば 1か所

- 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/月

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数	148	144	138	135	131	128
	確保提供総数	266	266	266	266	266	266
	差異	118	122	128	131	135	138
実数	利用申請者数	12	12	6	6		
	提供実数	266	266	266	242		
	差異	254	254	260	236		

※ 実数については年度末現在

- 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	すべての利用希望者が利用できました。
取組内容	保育所で事業を実施しました。
改善点など	利用者の増に取り組めます。

訪問系事業（１）乳幼児家庭全戸訪問事業

事業内容：生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や
 養育環境等の把握を行う事業。

提供区域：１

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	対象児童推計総 数	900	982	965	948	930	913
	確保提供総数	900	982	965	948	930	913
	差異	0	0	0	0	0	0
実 数	対象児童数	888	786	809	792		
	提供実数	897	806	831	805		
	差異	9	20	22	13		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	転出等を除くすべての対象家庭を訪問しました。
取 組 内 容	民生・児童委員および市職員が、転出等を除く生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問しました。
改善点など	今後も継続して事業を実施していきます。

訪問系事業（2）養育支援訪問事業

事業内容：養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。

提供区域：1

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数	31	33	35	37	39	41
	確保提供総数	31	33	35	37	39	41
	差異	0	0	0	0	0	0
実 数	利用申請者数	5	14	20	9		
	提供実数	31	33	35	37		
	差異	26	19	15	28		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	支援が必要な妊産婦に、育児支援ヘルパーの派遣を行いました。
取 組 内 容	産前・産後で家事および育児が困難な妊産婦に対して、ヘルパーの派遣を行うとともに、養育に関する相談・指導・助言等を行うため、子ども家庭支援センターの相談員や健康センターの保健師が家庭訪問を行いました。
改善点など	利用者が少ないことから、事業の周知に努めます。

訪問系事業（3）新生児訪問事業

事業内容：新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防等育児上重要な事項の指導を目的として、
生後28日未満の新生児を対象に保健師等が訪問する事業です。

提供区域：1

担当部署：健康課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：件

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実 数	利用申請者数	303	303	319	341		
	提供実数	294	262	298	336		
	差異	▲9	▲41	▲21	▲5		

※ 実数については年度末現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評 価	【A】
評 価 理 由	訪問希望者につきましては、訪問日時を調整の上、全て行っております。
取 組 内 容	出生通知書の提出の際に、訪問を希望された方に訪問しています。利用者申請数と提供実数の差▲5は、訪問日の調整中の方になります。
改善点など	子育て世代包括支援センターと連携を図り、妊娠期から出産後にかけて、切れ目ない支援と、早めの対応に努めております。

訪問系事業（４）未熟児訪問事業

事業内容：早期産や低出生体重で生まれた赤ちゃんは、生理的に未熟で、また、心や体の発達も正期産児に比べ遅れることも少なくないため、保健師が家庭を訪問し、育児支援を行います。

提供区域：1

担当部署：健康課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：件

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実 数	利用対象者数	61	60	49	64		
	提供実数	32	16	15	27		
	差異	▲ 29	▲ 44	▲ 34	▲ 37		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	【A】
評 価 理 由	出生通知届出書をもとに、早産期や低体重で生まれた赤ちゃんの家庭を訪問して育児支援を行いました。
取 組 内 容	2,500g未満の低体重で生まれた赤ちゃんの家庭に、出生の早い時期から電話で家庭の状況を伺いながら、育児支援に努めています。また訪問を希望された家庭は全て訪問をしています。訪問を希望しない家庭、長期入院の乳児については、3～4か月児健診で育児支援を行っています。
改善点など	子育て世代包括支援センターと連携を図り、妊娠期から出産後にかけて、切れ目ない支援に努め、早めの対応に努めております。

通所系事業（１）子育て短期支援事業

事業内容：保護者が生後 57 日目から小学校就学前の子どもを一時的に家庭で養育できない場合、
宿泊を伴い原則 7 日間を限度に利用できる事業。

提供区域：1

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
計 画	利用者推計総数	316	363	345	333	323	312
	確保提供総数	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
	差異	770	723	741	753	763	774
実 数	利用申請者数	370	265	285	209		
	提供実数	1,086	1,086	1,086	1,086		
	差異	716	821	801	877		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取 組 内 容	市内乳児院・児童養護施設に事業を委託し、実施しました。
改善点など	小学生まで利用範囲を拡大することが、今後の課題です。

通所系事業（２）一時預かり事業（保育所等）

事業内容：病気やけが、冠婚葬祭など、保護者の事情でやむを得ず家庭での保育が困難になった場合、保育所等で未就学児を一時的に預かる事業です。育児による疲労・ストレスなどを感じた場合も利用できます。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

< 東部地域 >

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		27,765	26,542	25,309	24,646	23,361
	確保提供総数	15,695	19,345	22,995	24,820	24,820	24,820
	差異		▲8,420	▲3,547	▲489	174	1,459
実数	利用申請者数	1,501	1,241	1,515	1,067		
	提供可能数	10,320	12,720	13,440	14,160		
	差異	8,819	11,479	11,925	13,093		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	認可保育所 9 園、認定こども園 1 園、小規模保育 2 施設、家庭的保育 2 名にて実施。前年度と比較して認可保育所、小規模保育各 1 施設増となりました。なお、定期利用保育を新たに 1 園開始しました。
改善点など	30 年度家庭的保育 1 名が事業開始予定です。

< 西部地域 >

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		2,095	1,783	1,701	1,530	1,560
	確保提供総数	1,825	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
	差異		1,555	1,867	1,949	2,120	2,090
実数	利用申請者数	323	347	636	726		
	提供可能数	1,825	1,920	3,480	3,840		
	差異	1,502	1,573	2,844	3,114		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	認可保育所 2 園で実施しました。なお、そのうち 1 園が定期利用を実施しており、待機児童の受け皿となり、利用増となりました。
改善点など	今後も継続実施します。

<北部地域>

単位：人日/年

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
計 画	利用者推計総数		1,430	1,300	1,274	1,222	1,118
	確保提供総数	0	0	1,825	1,825	1,825	1,825
	差異		▲1,430	525	551	603	707

現在、実施施設はありません。

通所系事業（3）一時預かり事業①幼稚園

事業内容：実施幼稚園に在園する幼児を、教育時間終了後に引き続き保育を希望する場合に預かる事業です。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		9,113	8,692	8,288	8,060	7,650
	確保提供総数	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750
	差異		69,637	70,058	70,462	70,690	71,100
実数	利用申請者数	6,858	7,427	7,026	6,663		
	提供実数	78,750	78,750	78,750	78,750		
	差異	71,892	71,323	71,724	72,087		

※ 年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	市内の全ての幼稚園で実施しています。
改善点など	制度について周知していきます。

通所系事業（3）一時預かり事業（②ファミリー・サポート・センター等）

事業内容：病気やけが、冠婚葬祭など、保護者の事情でやむを得ず家庭での保育が困難になった場合、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業および障がい福祉サービス事業で児童を一時的に預かる事業です。

提供区域：1区域

担当部署：子ども家庭支援課・障がい者福祉課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数		20,896	19,851	19,284	18,745	18,171
	確保提供総数	16,931	16,931	17,171	17,651	18,131	18,611
	差異		▲3,965	▲2,680	▲1,633	▲614	440
実 数	利用申請者数	11,209	17,302	24,492	28,166		
	確保数	16,931	17,302	24,492	28,166		
	差異	5,722	0	0	0		

※ 実数については年度末現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取 組 内 容	ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業および障がい福祉サービス事業で児童を一時的に預かる事業を実施しました。（子ども家庭支援課） 障害福祉サービス事業で、児童を一時的に預かる事業を実施しました。（障がい者福祉課）
改善点など	利用会員がより利用しやすくなるよう、提供会員の増加を図るとともに事業の充実を図ってまいります。

通所系事業（４）延長保育事業

事業内容：通常の保育時間の前後に、保育所が在所児を預かる事業です。本市では、仕事や一時的な用事などに応じて、延長保育を実施しています。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地区>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		1,041	991	959	934	899
	確保提供総数	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
	差異		1,724	1,774	1,806	1,831	1,866
実数	利用申請者数	1,193	1,257	1,337	1,548		
	提供可能数	2,690	2,690	2,700	2,730		
	差異	1,497	1,433	1,363	1,182		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	すべての保育園で延長保育を実施しています。
改善点など	需要を見極め保育所と延長時間を調整していきます。

<西部地区>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		91	84	81	75	75
	確保提供総数	220	220	220	220	220	220
	差異		129	136	139	145	145
実数	利用申請者数	113	70	78	67		
	提供可能数	310	310	320	320		
	差異	197	240	242	253		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	すべての保育園で延長保育を実施しています。
改善点など	需要を見極め保育所と延長時間を調整していきます。

<北部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
計 画	利用者推計総数		19	18	16	16	15
	確保提供総数	170	170	170	170	170	170
	差異		151	152	154	154	155
実 数	利用申請者数	45	43	33	51		
	提供実数	170	170	175	175		
	差異	125	127	142	124		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	すべての保育園で延長保育を実施しています。
改善点など	需要を見極め保育所と延長時間を調整していきます。

通所系事業（5）病児・病後児保育事業

事業内容：病気や病気の回復期にあるお子さんを対象に、保育所での集団保育が困難で、かつ保護者の事情により家庭で保育できないときに一時的に保育する施設です。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		4,929	4,676	4,516	4,383	4,227
	確保提供総数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	差異		▲3,929	▲3,676	▲3,516	▲3,383	▲3,227
実数	利用申請者数	107	86	88	74		
	提供可能数	1,000	1,000	1,000	1,000		
	差異	893	914	912	926		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	保育園で1園病後児保育を実施しています。
改善点など	現在、病後児保育事業を実施していますが、さらに、病児保育事業の実施に向けて検討します。

通所系事業（6）学童保育事業（放課後児童クラブ）

事業内容：仕事などにより、昼間保護者が家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。

提供区域：4

担当部署：子育て推進課

<東部地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数	1,063	1,257	1,480	1,419	1,345	1,271
	確保提供総数	1,060	1,060	1,060	1,390	1,390	1,390
	差異	▲3	▲197	▲420	▲29	45	119
実 数	利用申請者数	1,050	1,138	1,176	1,087		
	提供実数	1,005	1,000	1,032	1,030		
	差異	▲45	▲138	▲144	▲57		

※ 実数については4月1日現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	待機児童数の大幅な削減を図ることができました。
取 組 内 容	<p>大門学童保育所を新規開設し、民間学童保育所への利用促進を行った結果、待機児童削減につなげることができた。</p> <p>待機児童を対象に、第一小学校および藤橋小学校において、拠点方式による「短期臨時学童保育所（サマー学童）」を開設しました。（利用者：数第一小16人内東部地区低学年の待機児童は3人、藤橋小11人内東部地区低学年の待機児童3人）</p> <p>夏休み中休所する児童がいるため、空席となる期間に待機となっている児童の受入を行いました。（利用者数：東部地区の低学年32人）</p> <p>今井学童保育所で1クラブ増設するための施設整備を行った。（平成30年4月開所）</p>
改善点など	平成31年4月から第2学童保育所において1クラブ増設し、定員を80人から108人へ、第4学童保育所において小学校内へ実施場所を変更したうえで2クラブ増設し、定員を60人から114人(予定)とするとともに、国基準となる一人あたり1.65㎡での保育を実施します。これにより地域内待機児童の削減を図ります。

< 東部地域 > 高学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
計 画	利用者推計総数	5	485	578	577	559	556
	確保提供総数	4	0	0	0	0	0
	差異	▲1	▲485	▲578	▲577	▲559	▲556
実 数	利用申請者数	5	88	100	118		
	提供実数	4	42	39	74		
	差異	▲1	▲46	▲61	▲44		

※ 実数については 4 月 1 日現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	C
評 価 理 由	待機児童の一定の削減は行えた。
取 組 内 容	<p>大門学童保育所を新規開設し、民間学童保育所への利用促進を行った結果、待機児童削減につなげることができた。</p> <p>待機児童を対象に、第一小学校および藤橋小学校において、拠点方式による「短期臨時学童保育所（サマー学童）」を開設しました。（利用者：数第一小 16 人内東部地区高学年の待機児童は 1 人、藤橋小 11 人内東部地区高学年の待機児童 8 人）</p> <p>夏休み中休所する児童がいるため、空席となる期間に待機となっている児童の受入を行いました。（利用者数：東部地区の高学年 14 人）</p> <p>今井学童保育所で 1 クラブ増設するための施設整備を行った。（平成 30 年 4 月開所）</p>
改善点など	平成 31 年 4 月から第 2 学童保育所において 1 クラブ増設し、定員を 80 人から 108 人へ、第 4 学童保育所において小学校内へ実施場所を変更したうえで 2 クラブ増設し、定員を 60 人から 114 人（予定）とするとともに、国基準となる一人あたり 1.65 m ² での保育を実施します。これにより地域内待機児童の削減を図ります。

<西部地域>低学年

- 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数	202	149	146	134	125	106
	確保提供総数	250	250	250	225	225	225
	差異	48	101	104	91	100	119
実数	利用申請者数	196	200	203	204		
	提供実数	196	193	197	199		
	差異	0	▲7	▲6	▲5		

※ 実数については4月1日現在

- 平成29年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	一部は待機が生じましたが、申請期日に申請をできなかった児童であり、平成28年度より1%多い98%が希望する学童の利用ができました。
取組内容	待機児童を対象に、第一小学校および藤橋小学校において、拠点方式による「短期臨時学童保育所（サマー学童）」を開設しました。（利用者：数第一小16人内西部地区低学年の待機児童は6人、藤橋小11人内西部地区低学年の待機児童0人） 夏休み中休所する児童がいるため、空席となる期間に待機となっている児童の受入を行いました。（利用者数：西部地区の低学年2人）
改善点など	平成31年4月から第1学童保育所において1クラブ増設し、定員を100人から111人とするとともに、国基準となる一人あたり1.65㎡での保育を実施します。これにより地域内待機児童の解消を図ります。

<西部地域>高学年

- 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数		99	95	92	94	92
	確保提供総数		0	0	0	0	0
	差異		▲99	▲95	▲92	▲94	▲92
実数	利用申請者数	1	33	45	35		
	提供実数	1	30	33	27		
	差異	0	▲3	▲12	▲8		

※ 実数については4月1日現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	B
評 価 理 由	前年度と比較し、入所率は向上し待機児童数は減少したものの、待機児童の解消には至らなかった。
取 組 内 容	待機児童を対象に、第一小学校および藤橋小学校において、拠点方式による「短期臨時学童保育所（サマー学童）」を開設しました。（利用者：数第一小 16 人内西部地区高学年の待機児童は 6 人、藤橋小 11 人内西部地区高学年の待機児童 0 人） 夏休み中休所する児童がいるため、空席となる期間に待機となっている児童の受入を行いました。（利用者数：西部地区の高学年 2 人）
改善点など	平成 31 年 4 月から第 1 学童保育所において 1 クラブ増設し、定員を 100 人から 111 人とするとともに、国基準となる一人あたり 1.65 m ² での保育を実施します。これにより地域内待機児童の解消を図ります。

<北部小曾木地区地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
計 画	利用者推計総数	23	0	0	0	0	0
	確保提供総数	40	40	40	40	40	40
	差異	40	40	40	40	40	40
実 数	利用申請者数	23	24	25	10		
	提供実数	23	24	25	10		
	差異	0	0	0	0		

※ 実数については 4 月 1 日現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望する 100%の児童は利用できました。
取 組 内 容	着実に保育を実施しました。
改善点など	放課後子ども総合プランも含め、総合的な放課後対策について実施の促進を図りました。

<北部成木地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数	19	15	13	11	9	9
	確保提供総数	20	40	40	40	40	40
	差異	1	25	27	29	31	31
実数	利用申請者数	19	11	15	17		
	提供実数	19	11	15	17		
	差異	0	0	0	0		

※ 実数については4月1日現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望する100%の児童は利用できました。
取組内容	着実に保育を実施しました。
改善点など	放課後子ども総合プランも含め、総合的な放課後対策について実施の促進を図りました。

通所系事業（7）放課後子ども総合プラン 青梅市行動計画

事業内容：共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごせ、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブおよび放課後子供教室の計画的な整備等を進めます。

提供区域：-

担当部署：社会教育課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：箇所

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	利用者推計総数	0	10	11	12	13	14
	確保提供総数	0	10	11	12	13	14
	差異	0	0	0	0	0	0
実数	利用ヶ所数	0	10	11	13		
	提供実数	0	10	11	13		
	差異	0	0	0	0		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	全ての放課後子ども教室実施校で実施することが出来ました。
取 組 内 容	計画よりも多くの学校で実施することが出来ました。
改善点など	各放課後子ども教室実施校で週 1 回程度放課後児童クラブとの一体・連携開催を実施することが出来ました。

その他事業（1）ファミリー・サポート・センター事業

事業内容：児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（利用会員）と援助を行うことを希望する者（提供会員）が、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティアの会員組織です。

提供区域：1区域

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数	2,228	2,450	2,695	2,964	3,260	3,586
	確保提供総数	6,205	6,205	6,445	6,925	7,405	7,885
	差異	3,977	3,755	3,750	3,961	4,145	4,299
実 数	利用申請者数	1,863	1,675	2,015	1,283		
	提供実数	6,205	6,205	6,445	6,925		
	差異	4,342	4,530	4,430	5,642		

※ 実数については年度末現在

○ 平成29年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取 組 内 容	会員制の有償ボランティア事業として、NPO法人に委託し事業を実施しました。
改善点など	利用会員がより利用しやすくなるように、ポスター掲示や、市広報などで広く周知を行い、提供会員の増を図ります。

その他事業（２）妊婦健康診査事業

事業内容：妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊娠に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

提供区域：

担当部署：健康課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人(延人数)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実 数	利用申請者数	12,649	12,825	12,255	10,845		
	提供実数	10,322	10,182	10,331	10,043		
	差異	▲ 2,327	▲ 2,643	▲1,924	▲802		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	【A】
評 価 理 由	都内のかかりつけ医療機関に妊婦健康診査を委託することにより高い受診率を維持しています。
取 組 内 容	妊娠期間中に妊婦健康診断（14回）、超音波検査（1回）、子宮頸がん健診（1回）を実施しています。 なお、委託外の医療機関で妊婦健康診断を行った場合は、実費額を助成しています。
改善点など	受診率が上がるように引き続き周知、勧奨を行います。

その他事業（3）実費徴収にかかる補足給付を行う事業

事業内容：保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用、または行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域><西部地域><北部地域>

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	保育施設等利用者全員へ周知しました。
取組内容	7 人に対し延べ 11 月分を助成しました。
改善点など	継続実施します。

その他事業（4）多様な主体が参画することを促進するための事業

事業内容：待機児童解消加速化プランによる保育の受け皿拡大や子ども・子育て支援新制度の円滑な施行のために、多様な事業者の能力を活用しながら、保育所、小規模保育などの設置を促進していく事業です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域><西部地域><北部地域>

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	民間事業者による小規模保育施設の開設を促進しました。
取組内容	平成 29 年度に小規模保育施設 1 か所（定員 12 人）の新規開設にあたり、施設整備費の交付、相談、助言等を行い、設置を促しました。
改善点など	ひき続き、民間事業者からの相談に応じます。

その他事業（5）児童虐待防止ネットワーク事業

事業内容：青梅市要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化を図るとともに、児童福祉専門員等による研修会を開催する事業です。

提供区域：1区域

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：件

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実 数	利用申請者数	1	1	1	1		
	提供実数	1	1	1	1		
	差異	0	0	0	0		

※ 実数については年度末現在

○ 平成 29 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	児童虐待防止講演会を開催し、要保護児童対策地域協議会の機能強化が図られました。
取 組 内 容	立川児童相談所と共催で児童虐待防止講演会を開催しました。
改善点など	講演会を継続して実施し、児童虐待の防止および早期発見への理解を深めていきます。

第2部第2章に掲載した事業

○ 事業の内容および現況

事業名	1 子ども家庭支援センター事業の充実					
事業内容	子ども家庭支援センター事業については、組織の強化を含めて拡充し、総合相談、情報提供などを進めます。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：子ども家庭支援センター相談件数					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	884	895	842	836		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】29年度から保健師の担当主査を配置して組織の強化を図り、総合相談や情報提供等に対応しました。					

事業名	2 児童虐待防止対策の充実					
事業内容	児童虐待（障害児を含む）の防止に向けて、総合的な親と子の健康づくり対策の推進を図るとともに、相談体制の整備、早期発見と保護など、要保護児童対策地域協議会等において関係機関との連携強化に努めます。					
担当	子ども家庭支援課・障がい者福祉課・健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：連携会議数					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	46	55	51	40		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】関係機関と連携し、情報共有、虐待等の早期発見、迅速な対応に努めました。（子ども家庭支援課） 障がい者サポートセンターとの連絡協議会を定期的に開催し、虐待防止に努めた。平成29年度は8回開催した。（障がい者福祉課）					

事業名	3 子どもの人権の尊重					
事業内容	人権尊重の精神を育成するために、基本的人権を基にして子ども自らの力で暴力を防止する人権教育や道徳教育および生活指導の充実を図るとともに、保護者、地域および関係機関との連携を図り、不登校やいじめ、暴力行為、児童虐待をなくし、子供たちが安心して学ぶことのできる学校を目指します。					
担当	指導室					
事業の実態を示す数値	項目名：教員による人権教育研修の実施					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	6	3	6	6		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】 東京都の人権尊重教育推進校の指定を受け、研究を進めることができました。					

事業名	4 養育家庭制度の普及					
事業内容	児童虐待や養育困難など何らかの事情により家庭で生活できない子どものための社会的養護施策として、東京都の養育家庭制度の普及を図ります。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：養育家庭登録世帯数					単位：世帯
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	6	8	9	11		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】 養育家庭登録世帯数は前年度から増加しました。今後も都和連携し養育家庭の普及に努めます。					

事業名	5 ひとり親家庭等への医療費助成の実施					
事業内容	ひとり親家庭等に対し、医療費を助成します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	60,287	63,063	62,425	58,880		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】 対象となるひとり親家庭等に対し、医療費の助成を適正に実施した。					

事業名	6 ひとり親家庭の相談支援					
事業内容	ひとり親家庭における相談業務の充実を図ります。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名： 母子・父子自立支援員等による相談件数					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	769	889	982	798		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】母子父子自立支援員2名（婦人相談員を兼務）が相談業務を実施し、児童、生活援護、その他の相談件数は前年とほぼ同様であったが、生活一般の相談件数が162回減少しました。					

事業名	7 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施					
事業内容	義務教育終了前の子どものいるひとり親家庭を対象に、ホームヘルプサービスを実施します。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名： ホームヘルプサービス実施世帯数					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	7	3	5	3		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】月に12回を限度に2時間以上8時間までの時間の範囲内で派遣した回数は3世帯166回。前年度より2世帯減少したため、派遣回数が177回減少しました。					

事業名	8 乳幼児経過観察・発達健康診査の実施					
事業内容	乳幼児を対象に、医師による経過観察・発達健康診査を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：経過観察健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	365	399	400	354		
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【B】経過観察健康診査を年間24回実施して、障害の早期発見・早期療養ならびに適切な指導等の育児支援を行いました。					
事業の実態を示す数値	項目名：発達健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	71	65	54	54		
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【B】発達健康診査を年間12回実施して、小児神経学の立場から障害の早期発見・早期療養ならびに適切な指導等の育児支援を行いました。					

業名	9 発達障害児等の相談の実施					
事業内容	発達障害児および発達障害の疑いのある者の相談支援を実施します。					
担当	障がい者福祉課					
事業の実態を示す数値	項目名：相談件数（障がい者福祉課窓口）					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	68	73	120	157		
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】障がい者サポートセンターにおける発達障害相談件数が2,130件、前年度より122件増、また、専門相談は567件で、対前年3件増となった。					

事業名	10 放課後対策事業の実施					
事業内容	学校が終わった放課後における活動場所として、障害児が安全に遊べる環境を提供します。					
担当	障がい者福祉課					
事業の実態を示す数値	項目名：放課後対策事業の実施					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	354	175	214	112		
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】民間事業者が行う放課後デイサービスの事業所が充実しているため、利用者は減少している。					

事業名	11 就学前教育の充実と小学校との連携					
事業内容	保育所・幼稚園と小学校が連携し、乳幼児期から学齢期への円滑な移行を図ります。					
担当	指導室・子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：小学校の見学					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	16	16	16	16		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	<p>【A】 小学校において、学校公開日に校内を開放するとともに、運動会における就学時競技の参加、学校訪問時における児童との交流（例：1年生と昔遊びの交流（生活科での学習）、6年生の教室に入って実際に椅子に座ってみるなどの体験など）を図っています。（指導室）</p> <p>保育園の年長児について、各園へ園児ごと保育要録の作成を求め、小学校へ情報提供を行っています。（子育て推進課）</p>					

事業名	12 放課後子ども教室の拡充					
事業内容	地域で子どもたちを育む環境づくりと子どもたちの安心・安全な活動拠点づくりを推進します。					
担当	社会教育課					
事業の実態を示す数値	項目名：開設数					単位：箇所
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	9	10	11	13		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】 放課後子供総合プランの青梅市行動計画編を上回り、2校新規開設することができました。					

事業名	13 多世代・異年齢交流事業の推進					
事業内容	子どもたちが様々な人と出会い、ふれあうことのできる多世代・異年齢交流を推進します。					
担当	子ども家庭支援課・市民活動推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：子育て支援センターでの大学生インターンシップ受入延人数 単位：人					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	0	23	21	23		
	項目名：子育て支援センターでの高校生ボランティア受入延人数 単位：人					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
48	44	38	28			
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】前年度に引き続き、大学生インターンシップと高校生ボランティアを受入れました。今後も積極的に受入れを行っていきます。					

事業名	14 子どもの居場所づくり					
事業内容	次世代育成支援地域協議会の検討報告書にもとづき、既存施設を利用し、子どもたちが身近で安全に遊べる場や安心できる居場所の確保を図ります。					
担当	子ども家庭支援課・市民活動推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：各市民センターにおける子育て支援事業利用人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	10,475	11,096	10,260	6,734		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【B】青梅市民会館の廃止と下長渚自治会館における子育てひろば事業の開始に伴い、実施施設数が減少したため大きく利用人数が減少しました。今後も子どもたちの安全な居場所を確保し、利用促進を図ります。					

事業名	15 子育てグループづくり					
事業内容	各施設における親子の遊びや交流・学習、母親学級などの機会を通して、親同士のコミュニケーションを図り、子育てグループの育成を図ります。					
担当	子ども家庭支援課・健康課・市民活動推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：子育て支援講座（BP）参加者数					単位：組
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	29	24	47	39		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】生後2～5か月の乳児とその母を対象に、子育て支援センター内において、育児に関する講座を全3回実施しました。引き続き講座内容や広報を検討し、参加者数の増加を図ります。					

事業名	16 保育所の整備・充実の支援					
事業内容	施設整備計画にもとづき、私立保育所等の整備、充実を支援していきます。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：対象園数					単位：園
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	3	6	3	1		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】平成29年度は1園の大規模修繕を実施しました。					

事業名	17 延長保育事業の充実					
事業内容	2時間延長保育等の内容の充実を図ります					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：実施園数					単位：園
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	11	11	14	16		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】16施設で2時間延長保育を実施しました。					

事業名	18 休日保育事業の実施					
事業内容	休日保育の拡充を図ります					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：利用人数					単位：人/年
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	22	0	0	0		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【D】27年度から実施施設はありません。ニーズが少なく、実施する保育所はありません。今後も実施施設を募っていきます。					

事業名	19 保育所・幼稚園等への巡回相談員等派遣事業の充実					
事業内容	市内全保育所および幼稚園等に、臨床心理士等の派遣による巡回相談を実施し、支援が必要な子どもと家庭の早期発見とその対応の充実を図ります。					
担当	子育て推進課・教育指導担当					
事業の実態を示す数値	項目名：派遣回数（幼稚園等）					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	20	20	19	19		
	項目名：派遣回数（保育所）					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	93	92	93	92		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】支援が必要な子どもが在籍する幼稚園7園に対して、年間3回を上限として、各園からの要請に応じて臨床心理士等を派遣しました。（教育指導担当） 認可保育所29園、認定こども園1園へ年3回指導員を派遣しました。（子育て推進課）					

事業名	20 子育てにやさしいまちづくり（赤ちゃんふらっと事業）の推進					
事業内容	外出時のおむつ替えや授乳場所の確保など、子育てにやさしいまちづくりを進めます。					
担当	子ども家庭支援課・商工観光課					
事業の実態を示す数値	項目名：赤ちゃんふらっと事業実施施設件数					単位：施設
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	4	4	6	7		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】青梅市総合体育館を新規に届出しました。今後も整備を促進していきます。（子ども家庭支援課）					

事業名	21 子育て教室の開催（母親学級、離乳食・幼児食教室）					
事業内容	妊娠・出産・育児について学ぶ講座の充実を図ります。離乳食・虫歯等についての講座等を開催します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：母親（両親）学級参加者数（H26は「母親学級」）					単位：人（延）
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	377	354	408	388		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】27年度から母親学級と両親学級を統合したことにより、父親・母親とも参加しやすくなりました。					
事業の実態を示す数値	項目名：離乳食教室参加者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	609	581	427	397		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【B】離乳食初期の教室開催場所を健康センターに変えるなど試みているが、より参加しやすいよう場所や回数を検討します。					
事業の実態を示す数値	項目名：幼児食教室参加者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	114	99	78	20		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【B】参加者人数の減少については、今後、周知の徹底と開催場所を検討し参加しやすいよう工夫していきます。					

事業名	22 乳幼児医療費助成の実施					
事業内容	義務教育就学前の乳幼児の医療費の自己負担の一部を助成します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	181,338	180,657	174,931	164,568		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】0歳から小学校入学前までの乳幼児に対し、医療費の自己負担分の助成を適正に実施した。					

事業名	23 子どもや母親、妊婦の健康の確保					
担当	健康課					
事業内容	①母親学級（母性科・育児科）・両親学級の開催、電話相談等により育児に対する不安の解消を図り、良いお産の促進を図ります。					
事業の実態を示す数値	項目名：母親(両親)学級参加者数(H26は「母親学級」)					単位：人(延)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	377	354	408	388		
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】母親学級を通じて、講師である保健師、歯科衛生士や管理栄養士の信頼関係を築くことによって相談しやすい環境をつくっています。					
事業内容	②母子手帳、啓発紙・冊子の発行・配布により、子どもの事故の防止を図ります。					
事業の実態を示す数値	項目名：母子手帳発行数					単位：冊
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	903	899	849	753		
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】母子健康手帳を渡す際に、保健師と面談を行い、妊娠期間から出産にかけて注意すべきことや各種サービスの紹介をしています。					
事業内容	③相談事業やグループワークにより、母親のストレス防止や児童虐待の発生を予防します。特にステップクラスⅡは、集団生活が苦手な幼児の体験の場として提供しています。					
事業の実態を示す数値	項目名：ステップクラスⅠ(乳児)の参加組数					単位：組(延)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	196	214	196	178		
	項目名：ステップクラスⅡ(幼児)の参加組数					単位：組(延)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
342	276	122	180			
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【B】幼児クラスは、集団生活が苦手な幼児の体験の場としてテーマを変えながら参加しやすいように努めました。					
事業内容	④10代の親に対する育児支援に努めます。					
事業の実態を示す数値	項目名：10代での妊娠届出数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	22	19	21	8		
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】10代の出産について、行政サービス等の情報提供を行うとともに必要な支援に努めました。					

事業名	24 妊産婦健康診査の実施と産婦対策の推進					
事業内容	妊産婦を対象に、健康診査を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：妊婦健康診査受診延人数					単位：人(延)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	10,322	10,182	10,331	10,043		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】都内の各医療機関に妊婦健康診査14回、超音波検査1回、子宮頸がん検診1回を委託して、妊婦の健康管理に努めました。					

事業名	25 妊婦歯科健康診査の実施					
事業内容	妊婦を対象に、歯科健康診査を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：妊婦歯科健康診査実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	57	53	62	58		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【B】妊娠届出時に、妊婦歯科検診の周知と受診勧奨に努めました。					

事業名	26 乳幼児健康相談の実施、母と子の保健指導（健康指導）の実施					
事業内容	乳幼児の発育・離乳食・むし歯予防などについて、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、心理相談員による健康相談を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：乳幼児健康相談の相談人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	297	271	235	298		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】計測を実施し、発育状況を確認しながら相談に応じています。また、各専門職を配置することにより、多岐に渡る相談が一度にできるという特色があります。					

事業名	27 妊婦食教室・離乳食教室・幼児食教室の実施					
事業内容	妊婦食・離乳食・幼児食の実習と試食および栄養についての講義を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：妊婦食教室参加人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	8	10	8	1		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【B】子どもの健康・正しい食習慣は、母親の食意識によると思われることから、今後も食に関する望ましい指導に努めます。参加者数が少ないことから、母親学級などでも周知に努めていきます。					

※ 離乳食教室および幼児食教室については、「21 子育て教室の開催（母親学級、離乳食・幼児食教室）」を参照ください。

事業名	28 乳幼児健康診査の実施					
担当	健康課					
事業内容	① 3か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、健康診査を実施します。					
事業の実態を示す数値	項目名：3～4か月児健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	890	813	812	752		
	項目名：6～7か月児健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	789	751	763	718		
	項目名：9～10か月児健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	766	794	735	714		
	項目名：1歳6か月児健康診査受診者数					単位：人
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
879	878	844	855			
項目名：3歳児健康診査受診者数					単位：人	
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
915	891	878	898			
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】各種健康診査を実施することによって、乳幼児の健康状態を把握し、必要な乳幼児には経過観察健康診査等を紹介しました。					
事業内容	②未受診者に対し、フォローを行います。					
事業の実態を示す数値	項目名：乳幼児健康診査未受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	138	162	151	120		
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】未受診者について、市外転出等を確認しながら、電話や訪問等により現認や健康状態を把握しました。なお、市内居住者については、全数把握しました。					

事業名	29 幼児体操教室の開催					
事業内容	4歳から6歳児を対象に、ボールやフープなどの手具を使った運動やゲームを行います。 【平成28年度から】 生後5か月から未就園児までを対象とした各種体操教室を実施します。					
担当	スポーツ推進課					
事業の実態を示す数値	項目名： 延べ参加人数			単位：人(H27まで)、組(H28から)		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	304	194	31	41		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【C】平成28年度から導入された指定管理者の取組2年目となり、登録者数は増えている。登録者のいない教室もあることから、広く市民に向けた周知を行っていないことも考えられるため、周知方法等の改善が求められる。					

事業名	30 幼児歯科相談の実施					
事業内容	2歳児と2歳6か月児を対象に、歯科健康教育・歯科健康診査・予防処置を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名： 歯科健康教育実施人数			単位：人		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1,122	1,067	1,020	999		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】定期的に歯科健康教育をすることで、幼児の口腔の健全な発育発達を促しました。また、保護者の歯科保健に関する不安や悩みに答えました。					
事業の実態を示す数値	項目名： 歯科健康診査実施人数			単位：人		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1,180	1,106	1,081	1,058		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】1歳6か月児歯科健診から継続的に健診を受けることにより、要経過観察の幼児のフォローも行いました。					
事業の実態を示す数値	項目名： 予防処置実施人数			単位：人		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1,119	1,055	1,009	991		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】歯の質を強くするフッ化物を、フッ素イオン導入法で歯にしみこませることにより、むし歯予防に努めました。					

事業名	31 幼児歯科健康診査の実施					
事業内容	1歳6か月児、3歳児を対象に、歯科健康診査を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：1歳6か月児歯科健康診査実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	876	879	844	854		
	項目名：3歳児歯科健康診査実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	913	890	873	898		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】1歳6か月児健診・3歳児健診と一緒にいき、歯科疾患の早期発見・早期治療を図ることに努めました。					

事業名	32 次代の親の育成					
事業内容	市内の中学・高校等と連携し乳幼児とのふれあいの機会づくりを充実させます。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：子育て支援センターでの高校生ボランティア受入延人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	48	44	38	28		
	項目名：子育て支援センターでの高校生ボランティア受入延人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	48	44	38	28		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】前年度と同様に受入れました。今後も積極的に受入れを行っていきます。					

事業名	33 義務教育就学児医療費助成の実施					
事業内容	義務教育就学児の医療費の自己負担の一部を助成します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	207,619	214,222	224,997	210,099		
	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	207,619	214,222	224,997	210,099		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】小学校入学から中学校卒業までの義務教育就学児に対し、医療費の自己負担分の一部助成を適正に実施した。					

事業名	34 幼稚園等保護者への支援					
事業内容	幼稚園等に在園する子を持つ保護者の負担軽減のため補助を行い支援します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：交付対象者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1,073	1,032	950	910		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】園児の保護者に対し、国の補助を受けて就園奨励費補助金を、都の補助を受けて保護者補助金を、また青梅市独自で入園料補助金を交付しました。					

事業名	35 児童手当の支給					
事業内容	児童手当（国制度）の適正・迅速な支給を実施します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	2,115,395	2,064,180	2,005,520	1,952,480		
	※ 数値は年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】中学校卒業までの児童を養育している保護者に対し、適正・迅速に手当の支給を行った。					

事業名	36 交通機関利用児童等通学費補助					
事業内容	公共交通機関を利用して市内小学校・中学校へ通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費を補助します。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：通学定期利用実人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	137	426	414	434		
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】平成29年度から、対象を市内中学校へ通学する生徒まで拡大しました。					

事業名	37 ひとり親家庭等への医療費助成の実施					
-----	----------------------	--	--	--	--	--

※ 「5 ひとり親家庭等への医療費助成の実施」と同事業のため、項目5を参照ください。

事業名	38 情報提供の充実					
事業内容	ライフサイクルに応じた記載など、さらに充実した「子育て支援ガイド」を作成するとともに、利用者からの情報も取り入れた、子育て支援ホームページである「子育てネット」事業の拡充を行います。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：子育て支援ガイド印刷数					単位：冊
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	1,750	1,270	6,000	6,000		
	項目名：子育てネットアクセス数					単位：件
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
488,744	327,495	404,133	397,065			
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】子育て支援ガイドの発行については、前年度に引き続き、官民協働事業として実施しました。今後も見易さや内容の充実を図り、有益な情報が提供できるよう努めます。					

事業名	39 統合保育の充実					
事業内容	障害のある乳幼児と一緒に保育する統合保育を市内の保育所等で実施します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：入所児童数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	83	85	88	113		
	項目名：入所児童数					単位：人
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】認可保育所のほか、認定こども園、事業所内保育において実施しました。					

事業名	40 第三者評価サービスの実施					
事業内容	利用者のサービス選択のための情報提供と保育サービスの質を確保するため、市内の保育所等で第三者評価サービスを実施します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：実施園数					単位：園
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	13	4	16	11		
	項目名：実施園数					単位：園
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】全保育所で3年に1回、第三者評価サービスを実施しています。					

事業名	41 研修および人材確保等に対する支援の実施					
事業内容	教諭・保育士等の質を向上させるための研修や人材確保等に対する支援に努めます。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：情報提供対象施設数					単位：園
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	37	44	45	46		
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】保育園 30 園、幼稚園 6 園、幼児園 1 園、小規模保育 3 園、事業所内保育 1 園、認定こども園 1 園、家庭的保育 4 人に対し、各種研修、就職相談会、研修生の派遣等支援を実施しました。					

第3部に掲載した事業

事業名	No.1 福祉のまちづくりの推進
事業の内容	「青梅市福祉まちづくり整備要綱」および「東京都福祉のまちづくり条例」にもとづき、施設、歩道、公園などのバリアフリー化を進めます。
主な担当課	福祉総務課
実施状況	【△】平成29年度については特に実施していないが、平成30年度に実施予定の市民センター、公園等のトイレの様式化に向け関係課との調整を図りました。

事業名	No.2 福祉マップの改定
事業の内容	①平成22年度に作成した福祉マップを保護者の視点を参考に、必要に応じ改定します。 ②次期改定時に、福祉マップのホームページ化を検討します。
主な担当課	福祉総務課
実施状況	【△】 ①②ホームページへのバリアフリー情報の掲載に向け、施設調査および関係課との調整を図りました。

事業名	No.3 有害環境対策の推進
事業の内容	事業者や地域住民とも連携し、性や暴力などの子どもに対する有害情報の自主的規制を推進します。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】ビデオソフト販売店およびレンタルビデオ店経営者4件に対し、子どもに対する有害情報の自主的規制を依頼しました。

事業名	No.4 子どもの交通事故や災害被害のないまちづくりの推進
事業の内容	① P T Aなどと連携し、交通安全総点検を実施し、通学路の安全確保に努めます。 ② 子どもに対する交通安全教育の充実を図ります。 ③ 幼児・児童用自転車ヘルメット購入費の助成を実施します。
主な担当課	市民安全課・都市整備部管理課・土木課・教育総務課
実施状況	<p>【○】</p> <p>①交通安全総点検を実施し、通学路の安全に努めました。 対象校：青梅5小（8/4）青梅7小（1/23）（土木課） 第五小学校（8/2）、第六小学校（10/16）、第七小学校（10/17） （教育総務課）（都市整備部管理課） 第五小学校（8/2）、第六小学校（10/16）、第七小学校（10/17）（市民安全課）</p> <p>②交通安全教室を小学生、中学生を対象に実施し、自転車の交通ルール・マナーを学び、交通安全の徹底を図りました。 ・青梅市自転車運転免許証交付事業 対象：小学3年生 参加人数 1,087人（小学校16校） ・自転車安全教室（スケアード・ストレイト） 第六中学校（5/1、49人）、第七中学校（5/1、53人）、霞台中学校（5/11、365人）、新町中学校（6/19、533人）</p> <p>③13歳未満の幼児・児童用自転車ヘルメットを事業協力店で購入する青梅市内に住所を有する保護者に対し、ヘルメット1個につき2,000円の助成を実施し、自転車ヘルメットの普及を図り、交通事故の防止および交通事故による被害の軽減に寄与しました。 助成人数：202人、助成個数：244個（市民安全課）</p>

事業名	No.5 子どもを犯罪等の被害から守るまちづくりの推進
事業の内容	<p>①通学路などに街路灯などの整備を図ります。</p> <p>②子どもや保護者に対して犯罪等に関する情報提供を速やかに行うとともに、全校でのセーフティ教室などを行います。</p> <p>③防犯パトロールや「子ども 110 番の家」など、防犯ボランティア活動を促進します。</p>
主な担当課	市民安全課・子育て推進課・都市整備部管理課・教育総務課・指導室・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>①青梅市内の街路灯をLED灯へ全灯交換した。(都市整備部管理課)</p> <p>②全小中学校でセーフティ教室を実施しました。(指導室)</p> <p>③学校、保護者で組織する「子ども安全ボランティア」の防犯パトロールにスクールガードリーダーが同行し、防犯活動の支援を行いました。「子ども 110 番の家」については、平成 30 年 3 月 31 日現在の登録件数は、2,031 件であり、新規登録の受付を行うとともに劣化した表示旗の一部更新を行い、子どもの緊急避難場所として、防犯活動の促進を図りました。(教育総務課)</p> <p>③地区内防犯関係者による防犯懇談会を開催し、防犯活動に関する情報共有を図りました。(自主防犯組織)。(青梅C)</p> <p>③第二支会地域の安全を守る会により各地区で防犯パトロールを実施しました。(長淵C)</p> <p>③地域住民の防犯意識の啓発と犯罪防止のため、自治会単位で防犯パトロールを実施しました。延べ 1,676 回、3,137 人参加</p> <p>③地域住民の防犯意識の啓発と犯罪防止のため、自治会単位で防犯パトロールを実施しました。大門地区防犯協議会が実施した公園や通学路の防犯パトロールを支援しました。(大門C)</p> <p>③成木地区安全安心の会を中心に防犯パトロールを実施しました。(成木C)</p> <p>③第八支会地域の安全を守る会により各地区で防犯パトロールを実施しました。(東青梅C)</p> <p>③支会の防犯パトロール隊事務局として、各自治会の防犯パトロール事業への協力をしました。(新町C)</p> <p>③地域の生活安全を守るとともに地域住民の防犯・防火意識と環境美化意識の高揚・啓発を図る目的として、藤橋・今井地区の安全を守る会により、非行防止や子どもの被害防止を目的とした青少年等への声掛け、幼児や小学生等の通学路等のパトロールなどを実施した。</p> <p>【平成 29 年度実績】 述べ 135 回、461 人で実施。 (市民安全課)(市民活動推進課)</p>

事業名	No.6 子育てにやさしいまちづくりの推進
事業の内容	子育て世帯の定住や転入を促すため、子育て世帯への入居支援と合わせて、その受け皿となる良質な住宅の供給に努めます。
主な担当課	住宅課
実施状況	【○】市営住宅の空き室募集を行い、9世帯の入居者のうち、子育て世帯に該当する4世帯が入居したほか、市営住宅のうち1住宅を子育てファミリー向け住宅に認定し、1世帯の入居があった。

事業名	No.7 公園・緑地、児童遊園の活用
事業の内容	都市公園、児童遊園の定期的な施設の点検・清掃、遊具の更新などの管理を行います。
主な担当課	公園緑地課
実施状況	<p>【○】都市公園、児童遊園等については、利用者の安全・安心および快適な利用環境を確保するため、清掃業務、樹木手入れ業務、巡視業務、設備保守点検業務および遊具施設等点検業務などの管理業務を実施しました。</p> <p>また、上記業務の中で公園施設の不良個所が確認されたものについては、随時修繕等を実施し快適な利用環境の確保に努めました。さらに、公園施設長寿命化計画に沿った取り組みとして、鳥井戸公園ほか4公園の遊具の一部について更新を行いました。</p>

事業名	No.8 公園・緑地内の緑地管理ボランティア育成
事業の内容	公園・緑地内の緑地を管理するボランティアの育成を図ります。
主な担当課	公園緑地課
実施状況	<p>【○】緑地管理ボランティア…23人の登録者があり、講師の指導のもと10回、延91人の参加をいただき、永山公園管理区域の管理作業を行いました。管理区域はハイキングコース沿いであり、利用者へ快適な空間を提供することができました。</p> <p>大塚山いこいの森ボランティア…地元小学校、自治会等へ参加者を募り6月と9月の2回、管理区域内の草刈り等を実施しています。本年度は延168人の参加をいただき大塚山いこいの森の管理・育成に御協力いただきました。また、地域の有志団体6人の参加をいただき自生している野生ランの保護活動が行われました。</p>

事業名	No.9 自然環境を生かした子育て環境づくり
事業の内容	恵まれた自然環境の中で、子どもたちが集い、遊び過ごせる場所づくりを検討します。
主な担当課	公園緑地課・子ども家庭支援課
実施状況	【○】霞丘陵自然公園において、子供たちが安心して自然にふれ合えるよう園路および樹林地内の管理作業を実施しました。また、季節感が味わえるようアジサイの植栽に引き続き彼岸花の植栽を行い公園環境の拡充を図りました。(公園緑地課)

事業名	No.10 子育て支援事業の拡充
事業の内容	市民センターなどを会場にした子育て支援事業を拡充するとともに自治会館などの既存施設の活用を拡大を図ります。また、ボランティアの協力を受けながら運営の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課
実施状況	【○】各市民センターにおいて、子育て支援事業・社会教育事業・食育事業の実施に際し、会場、物品の保管場所の提供等を行いました。 (市民活動推進課) 青梅市民会館の廃止および自治会館での子育てひろば事業の開始に伴い一部の事業の廃止がありましたが、市民センター9か所において、子育て支援事業を実施しました。(子ども家庭支援課)

事業名	No.11 就学前教育の充実
事業の内容	市民センターや体育館などにおいて、地域の実情に応じ、幼児のための教室を設け、学習機会を提供します。
主な担当課	子ども家庭支援課・スポーツ推進課・社会教育課・市民活動推進課
実施状況	【○】 指定管理者自主事業として登録制教室で3～6歳児を対象に英会話教室を実施しました。(延べ64人)(スポーツ推進課) 各市民センターにおいて、子育て支援事業・社会教育事業・食育事業の実施に際し、会場、物品の保管場所の提供等を行いました。 (市民活動推進課) 市民センター等を活用して、幼児教室等を実施しました。 (子ども家庭支援課) 「親子スキンシップ教室」、「ちびっこ広場」等の親と子のスキンシップを図る講座を実施しました。全8回の教室を10講座、全12回の教室を1講座、体験型イベントを1回実施しました。延べ参加人数は2,918人でした。(社会教育課)

第3部に掲載した事業

事業名	No.12 学ぶ意欲と基礎学力の向上
事業の内容	<p>①教師の研究活動や研修の充実を図り、楽しい授業、分かる授業のできる教師の育成を図ります。</p> <p>②授業日数の弾力化により授業時数の充実を図ります。</p> <p>③登録制度などを活用し、市民講師による、実体験にもとづいた興味のもてる授業の充実を図ります。</p> <p>④学校図書館の充実とともに読書活動の充実を図ります。</p> <p>⑤小・中学校一貫教育により、9年間を通した指導の充実を図ります。</p> <p>⑥青梅サタデースクールの実施により、児童・生徒に基礎・基本の習得を図ります。</p>
主な担当課	指導室・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>①多様な教員研修を実施しました。</p> <p>②各校が授業日数の工夫を行いました。</p> <p>③地域の人材を活用した授業を行いました。</p> <p>④小学校9校、中学校5校に配置した支援員の活用を図りました。</p> <p>⑤小・中学校一貫教育により、9年間を通した指導を実施しました。</p> <p>⑥青梅サタデースクールを13か所の会場でそれぞれ17回から20回実施し、児童生徒の学校外での学習習慣の定着を図りました。(以上、指導室)</p> <p>⑥各市民センターにおいては、サタデースクール実施会場を提供しました。(青梅C・大門C・梅郷C・沢井C・小曾木C・成木C・新町C・今井C)(市民活動推進課)</p>

事業名	No.13 情報化や国際化に対応した学校教育の充実
事業の内容	<p>①コンピュータを活用した教育の充実や、AET（教員と協力して英語指導を行う外国人）の活用を進めます。</p> <p>②AETを各小・中学校に派遣し、英語指導・国際理解教育の充実を図ります。</p>
主な担当課	指導室
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 児童用のタブレット端末を小学校10校に導入しました。</p> <p>② AETによる教員研修を3回実施しました。</p>

事業名	No.14 児童・生徒への健全育成教育の充実
事業の内容	<p>①教育相談の充実を図ります。</p> <p>②市いじめ防止条例の制定により、いじめの未然防止と対応を図ります。</p> <p>③いじめのない学校づくりを進めるとともに、不登校対策の充実を図ります。</p> <p>④規則正しい生活習慣と食に関する指導の充実を図ります。</p> <p>⑤総合的な学習の時間を活用し、乳幼児など異なる世代との交流を進めます。</p> <p>⑥小・中学校一貫教育を通して、継続した生活指導の充実を図ります。</p>
主な担当課	指導室
実施状況	<p>①教育相談所スクールソーシャルワーカーを2名体制で継続しました。</p> <p>②③「青梅市いじめの防止に関する条例」にもとづく2つの組織を設け、それぞれ会議を2回ずつ実施しました。</p> <p>④教員による「食育リーダー連絡会」を2回実施しました。</p> <p>⑤地域の人材から学ぶ機会、老人施設での手伝いを行いました。</p> <p>⑥小・中学校一貫教育として、授業参観による公開、ランニング教室などの合同事業、教員による合同研修を実施し、保護者、地域とともに児童・生徒の健全育成をすすめました。</p>

事業名	No.15 学校の教育施設・設備の充実
事業の内容	<p>①校舎の改築や耐震補強により、防災対策の充実に努めます。</p> <p>②トイレなど、学校の教育環境の整備に努めます。</p> <p>③学校のバリアフリー化に努めます。</p>
主な担当課	施設課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>①児童・生徒の安全のため、小学校（16校）および中学校（10校）の校舎および屋内運動場等の非構造部材の地震による落下や転落の恐れのある箇所の耐震点検調査を実施しました。これにより、落下等を防ぐための今後の耐震補強部分を把握できました。</p> <p>②青梅市総合長期計画しているトイレ改修工事（小学校3校）を実施し、児童の衛生環境整備を行いました。また、図書室（小学校15校）に新たに空調機を設置するための整備工事を実施しました。</p> <p>③特別支援教室整備工事（小学校7校）では、児童が安心して授業が受けられる環境を整備しました。</p>

事業名	No.16 地域と連携した開かれた学校づくり
事業の内容	①開かれた学校づくりを推進し、保護者・市民の教育への関心を高め、学校ボランティア活動への参加を促進し、地域の教育力を活用した学校教育の充実を図ります。 ②校庭や空き教室の活用など、開かれた学校づくりを進めます。
主な担当課	指導室・社会教育課
実施状況	【○】 ①都の委託事業「学力ステップアップ推進地域指定事業」において、地域人材の活用による放課後の授業を実施しました。(指導室) ②校庭や空き教室等を活用して、放課後子ども教室を13校で実施しました。延べ参加者数は22,887人でした。(社会教育課)

事業名	No.17 地域の教育力の向上
事業の内容	①青梅ボランティア・市民活動センターと連携し、学校ボランティア、教育ボランティア活動の充実を図ります。 ②図書館ボランティアとの協働等によるおはなし会の開催など、読書活動の充実を図ります。 ③地域の人材を発掘し、身につけた知識・技術などを広げていくため、人材登録制度を実施します。
主な担当課	市民活動推進課・社会教育課
実施状況	【○】 ①市内小中学校からの依頼に対し、青梅ボランティア・市民活動センターが小中学校でボランティア体験講座等を6回実施した。また、生涯学習まちづくり出前講座のメニューに「ボランティアってなあに」を用意しました。(市民活動推進課)(社会教育課) ②「おはなし会」10回(4~3月、276人参加)夏休み特別企画「おはなし会」1回(8月、40人参加)を自主グループの協力を得て実施しました。(長淵C) ③青梅ボランティア・市民活動センターにおいて、青梅一芸ボランティア登録を実施しました。(17の個人、団体が登録)(市民活動推進課) ④おはなし会{中央(16回)、梅郷(9回)、新町(2回)、今井(12回)、小曾木(1回)、釜の淵新緑祭(1回)、赤ちゃん向け(4回)、2~4歳児向け(11回)、大人向け(2回)、紙芝居(6回)、河辺市民センター(2回)、藤橋小(3回)、若草小(1回)、河辺小(2回)、吹上小(2回)、今井小(1回)、第五小(3回)、第六小(1回)}を図書館ボランティアと協働で実施しました。 (社会教育課) ⑤人材登録制度に個人登録が60人、団体での登録が3団体ありました。(社会教育課)

第3部に掲載した事業

事業名	No.18 体験的な学習の充実
事業の内容	①森や河川を利用し、多様な自然体験活動の機会を提供します。 ②野鳥講座を継続して実施します。 ③伝統文化体験、工作・手芸体験、異年齢集団による活動体験等、多様な体験機会の充実を図ります。
主な担当課	農林水産課・社会教育課・市民活動推進課・環境政策課・文化課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>①協働木育講座として、林業家見学ツアー、五感セラピーを実施した。</p> <p>②同様の講座を他課で実施のため、平成28年度から廃止しております。 (以上、農林水産課)</p> <p>①「がんばれ！あゆっ子2017～稚鮎の放流と生態系調査～」(5月、55人参加)「じゃぶじゃぶ川で遊んじゃおう」(6月、20人参加)「ガサガサ水辺の探検隊」(7月、151人参加)「いかだで遊ぼう in 霞川 part 9」(7月、32人参加)「第9回炭焼き体験と水辺の交流会」(8月、46人参加)「多摩川まるごと遊び塾～水辺はぼくらのワンダーランド～」(9月、81人参加)「お魚釣りに挑戦しよう」(10月、14人参加)「親子魚釣り教室2017(自分で釣った魚はおいしいね!)」(11月、65人参加)をおうめ水辺の楽校運営協議会の事業として実施しました。(環境政策課)</p> <p>①永山丘陵をフィールドに、小学生昆虫標本教室を実施しました。(青梅C)</p> <p>②社会教育課と共催で野鳥講座を実施しました。(新町C)</p> <p>①③「ジュニアキャンプ教室」を開催し、自然の中で年齢の異なる集団による多様な体験機会の充実を図りました。(小曾木・成木市民C共催)</p> <p>①③「ジュニアリーダー講習会」を実施しました。(6月、36人参加)(長淵C)</p> <p>①③社会教育課と共催で「アンモナイトの化石を磨こう」を開催しました。 (8月開催 20名参加)(大門C)</p> <p>①③青少年対策梅郷地区委員会と共催し「梅郷子ふれあい塾」を開催し、参加児童は『塩ビ管を使った水鉄砲づくり』等を行いました。(梅郷C)</p> <p>①③中学生によるボランティア活動の体験を支援した(ジュニアキャンプ教室・市民運動会等)・「子どもお菓子作り教室」を開催し、年齢の異なる集団で役割分担をしながらお菓子作りを体験しました。(成木C)</p> <p>①③ジュニアリーダー講習会において、避難所ゲーム、消火体験、車いす体験等を行い、災害、防災について考えるきっかけづくりとしました。(5月 60人参加)(東青梅C)(市民活動推進課)</p> <p>③多摩・島しょ広域連携活動事業の助成を受けて、小学4年生から高校生ままでを対象とした子ども発掘体験塾を羽村市と共同で実施しました。 (文化課)</p> <p>③農業・食育体験教室2講座や文化体験講座3講座、青少年リーダー育成研修会などの講座を実施しました。延べ参加者数は749人でした。</p>

	(社会教育課)
--	---------

事業名	No.19 交流、文化・芸術、スポーツ・レクリエーションなど多様な活動支援
事業の内容	①「青梅市スポーツ振興基金」による援助・表彰、市民体育大会などの実施、体育施設や運動広場、学校体育施設の開放などを行い、多様な活動を支援します。 ②すべての年代を対象とした、総合型地域スポーツクラブの育成を目指します。
主な担当課	文化課・スポーツ推進課・社会教育課
実施状況	【○】 ①青梅市スポーツ振興基金条例にもとづき、援助および表彰を行った。体育施設や運動広場、学校体育施設の開放などを通して、市内団体の活動を支援した。(スポーツ推進課) まるとアート支援事業として、市内で自主的な文化芸術活動を行う団体に対して、補助金を交付しています。(文化課) 子どもとその保護者を対象に、夏休み実技講座として「葉っぱdeヒーロー版画」を開催しました。(文化課)

事業名	No.20 ジュニアスポーツ教室の開催
事業の内容	体を動かす楽しさを知り、スポーツへの関心を高めるために、各種スポーツの紹介、体験機会の提供を行います。
主な担当課	スポーツ推進課
実施状況	【○】昨年度に引き続き青梅市体育協会に委託をし、ジュニア対象のスポーツ教室を実施した。(9種目、延べ1,760人参加)

事業名	No.21 レッツゴー!こども体操教室
事業の内容	小学1～6年生を対象にゲーム、軽体操を行います。
主な担当課	スポーツ推進課
実施状況	【○】平成28年度から指定管理者制度を導入したことにより、レッツゴー!こども体操教室を廃止し、ジュニアフットサル教室、ジュニアテニス教室を指定管理者の自主事業として実施した。(延べ1,070人)

事業名	No.22 家庭教育講座の充実
事業の内容	①その時々的情勢にあった講座を計画し、保護者への学習機会の提供、充実を図ります。 ②子どもの体験機会の充実に向けて、親の体験講座の充実を図ります。
主な担当課	社会教育課・市民活動推進課
実施状況	【○】 ①家庭教育講演会を3回実施しました。延べ参加者数は81人でした。また、青梅私立幼稚園父母会連合会と共催で講演会1回(参加者270人)、東京都の協力で家庭教育講座1回(参加者13人)実施しました。(社会教育課) ②NPOに委託し、未就学児と保護者向け「親子スキンシップ教室」を市内9カ所8回ずつ、小学児童と保護者向け「親子ふれあいスクール」を市内1カ所8回実施し、子だけではなく親の体験講座の充実を図りました。(社会教育課) ①青少年対策梅郷地区委員会事務局として、PTA役員対象の「講演会(三田地区委員会と合同)」を実施し、運営に協力しました。(梅郷C・沢井C)(市民活動推進課)

事業名	No.23 親と子の交流事業の推進
事業の内容	①親と子どものための体験事業の充実を図ります。 ②農業委員の指導のもと、親子農業体験会を実施します
主な担当課	社会教育課・市民活動推進課・農業委員会
実施状況	<p>【〇】</p> <p>①夏休み親子手打ちうどん教室の実施（7月、31人参加）、青少年対策第二支会委員会事務局として「第二支会親子ふれあい綱引き大会」を実施しました。（12月、234人参加）（長淵C）</p> <p>①青少年対策梅郷地区委員会事務局として、PTA役員対象の「講演会（三田地区委員会と合同）」を実施し、運営に協力しました。</p> <p>青少年対策梅郷地区委員会の事務局として、親子で参加できる「綱引き講習会&キンボール教室（三田地区委員会と合同）」を実施し、運営に協力しました。また、「青梅市親子ふれあい綱引き大会」の運営を支援しました。（梅郷C）</p> <p>①沢井から御岳までの遊歩道を親子で歩き、「ポイ捨て・水難事故注意」の呼びかけを行ないました。（参加者44人）（沢井C）</p> <p>①青梅市青少年対策地区委員長連絡協議会が行う事業「親子ふれあい綱引き大会」に11チームが参加しました。（小曾木C）</p> <p>①青梅市青少年対策地区委員長連絡協議会が行う事業「親子ふれあい綱引き大会」を支援しました。（成木C）</p> <p>①夏休み親子お菓子づくり教室（7月 33人）、親子スキンケア教室（11月14人参加）、親子で楽しくファミリーゲーム体験会（3月実施 31人参加）を実施しました。（東青梅C）</p> <p>①青少年対策新町地区委員会主催の親子いも掘り体験教室、天体観測会を実施しました。（新町C）</p> <p>①青少年対策第10支会地区委員会の実施する農業・食育（ジャガイモ掘り）体験事業や「親子ふれあい綱引大会」を支援しました。（河辺C） （市民活動推進課）</p> <p>①西東京農協と共催で、親子農業体験会を実施しています。平成29年度については、田植えが水不足のため実施できませんでしたが、10月14日に稲刈りを実施し、12家族31人が参加しました。（農業委員会）</p> <p>②農業・食育体験教室、文化体験講座を実施しました。（No.18体験的な学習の充実と重複）（社会教育課）</p>

事業名	No.24 児童の人権に関する理解の普及・啓発
事業の内容	①ポスターチラシの配布等の普及・啓発活動を継続します。 ②教員対象の研修会、情報の提供および広報活動の充実を図ります。 ③広報や「子育てネットホームページ」などを活用し、市民に対する情報提供および広報の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課・指導室
実施状況	【○】 ①児童虐待防止等、児童の人権に関する啓発用ポスターの掲示およびチラシを配布しました。(子ども家庭支援課) ②教員による人権教育推進委員会において、研修を実施しました。(指導室) ③広報やホームページを利用し、広く情報提供しました。(子ども家庭支援課)

事業名	No.25 個性を認め合う人権意識の醸成
事業の内容	①人権を大切にすることを養う教育の徹底を図ります。 ②児童虐待やいじめ、差別などの問題への取組を通して、人権教育を進めます。 ③人権の花運動を通じ、人権尊重思想の普及・啓発を図ります。
主な担当課	指導室・市民安全課
実施状況	【○】 ①教員研修として、人権教育の内容・方法の改善・充実を図るための研究・協議を行うとともに、教員の人権意識・人権感覚の啓発を推進しました。また、平成28年度から東京都の委託「人権尊重教育推進校」の指定を受けた小学校1校が、引き続き研究を進めました。(指導室) ②人権教室を実施し、いじめや差別についての人権教育を行いました。 実施校：成木小学校(6/8)(市民安全課) ③人権の花運動を通じて思いやりの心を育み、人権尊重への理解を深め、豊かな人権感覚を身に付けてもらうよう啓発を図りました。 実施校：新町小学校、吹上小学校(市民安全課)

事業名	No.26 子どもの視点に立った取組
事業の内容	子ども議会やアンケート調査など、様々な事業において子どもの視点・意見を反映する取組を進めます。
主な担当課	企画政策課・子ども家庭支援課
実施状況	【○】7月26日に「いじめゼロ宣言・子ども議会」を開催し、市内小学校16校、中学校10校から合計52名が参加しました。(企画政策課)

事業名	No.27 子どもの相談体制の充実
事業の内容	①教育相談所の心理相談員による来所相談や電話相談を実施します。 ②子どもの相談窓口を充実し、相談しやすい体制づくりを進めます。
主な担当課	指導室・子ども家庭支援課
実施状況	【○】 ①教育相談所の来所相談 395 件、電話相談 29 件を実施しました。(指導室) ②子ども家庭支援センターの子ども家庭支援ワーカー嘱託員を対象とした研修会に参加し、相談体制の充実を図りました。(子ども家庭支援課)

事業名	No.28 青少年専門相談の充実
事業の内容	青少年相談員による、青少年の生活指導などに関する相談を充実します。
主な担当課	指導室
実施状況	【○】教育相談所に青少年相談員を配置した。

事業名	No.29 スクールカウンセラーの配置
事業の内容	全中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談の充実を図ります。
主な担当課	指導室
実施状況	【○】小学5年生全員、中学1年生全員に対する面接を行いました。

事業名	No.30 スクールソーシャルワーカー活用事業の導入
事業の内容	市専属のスクールソーシャルワーカーの配置により教育相談体制の充実を図ります。
主な担当課	指導室・学務課
実施状況	【○】2人体制により 39 件の相談に対応しました。(指導室・学務課)

事業名	No.31 いじめ、不登校、児童虐待などへの取組
事業の内容	①教員研修や教育相談活動の充実を図るとともに、教育相談所と連携し、学校への心理相談員の派遣やスクールカウンセラーの配置を充実し、いじめや不登校などの問題に取り組めます。 ②「要保護児童対策地域協議会」を中心として、各関係機関が連携した取組を進めます。 ③小・中学校一貫教育を通して、小学校から中学校へ進学する際の児童の心理的不安の軽減に努めます。
主な担当課	指導室・学務課・子ども家庭支援課
実施状況	【○】 ①学校への心理相談員の派遣を定期的に行いました。(指導室・学務課) ②要保護児童対策地域協議会代表者会議を1回、実務者会議を4回、個別ケース検討会議を31回実施しました。(子ども家庭支援課) ③小・中学校の一貫教育研究協議会を校内での教員研修として位置付け継続的な指導、円滑な接続に向けて取組みました。(指導室・学務課)

事業名	No.32 適応指導教室の設置（ふれあい学級）
事業の内容	①不登校の状態にある児童に対して、学校復帰を目指した指導や、適応指導教室への入級を推進します。 ②適応指導教室に通学している児童・生徒に対して、在籍校への復帰支援を行います。
主な担当課	指導室
実施状況	【○】 ①見学に来る保護者の相談に対応し、入級検討会の際に学校側の意見と合わせた判断を行いました。 ②授業に加え、料理教室2回、青梅市中央図書館見学1回の体験教室を実施しました。

事業名	No.33 教育相談研修の充実
事業の内容	教育相談所と連携し、教員研修の充実を図ります。
主な担当課	指導室
実施状況	【○】青梅市学校教育相談推進協議会委員および委員以外の教職員の研修を兼ねて青梅市教育相談所研究発表会を実施しました。

事業名	No.34 児童の健全育成
事業の内容	①青少年対策各地区委員会の事業を支援していきます。 ②関係各課、機関等との連携を図り、性の逸脱行為や少年非行等の防止の支援を行います。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>①青少年対策梅郷地区委員会事務局として、青梅っ子わいわいフェスタ等の事業実施支援を行い、青少年の健全育成を推進しました。(青梅C)</p> <p>①青少年対策第二支会委員会が行う事業を支援しました。(長淵C)</p> <p>①青少年対策大門地区委員会活動の支援をしました。(大門C)</p> <p>①青少年対策梅郷地区委員会が行う事業「梅郷子ふれあい塾」「講演会」や地域の「防犯パトロール」などを事務局として支援しました。(梅郷C)</p> <p>①青少年対策三田地区委員会の事務局として、青少年の健全育成事業を支援しました。(沢井C)</p> <p>①青梅市青少年対策地区委員長連絡協議会が行う事業「親子ふれあい綱引き大会」に11チームが参加しました。(小曾木C)</p> <p>①青少年対策成木地区委員会が行う事業を支援しました。(成木C)</p> <p>①青少年対策第八支会地区委員会事務局として、青少年健全育成チラシの作成・配布や保護司による社会を明るくする運動ミニ集会に対する支援をした。(東青梅C)</p> <p>①委員会の主催事業である小学生ドッジボール大会(中学生ボランティアの参加あり)、天体観測会、親子いもほり体験教室、スプリングコンサートの実施支援を行ないました。また、協力事業であるジュニアリーダー講習会の協力・支援を行ないました。(新町C)</p> <p>①②共通ジャガイモ掘り体験、「防犯・安全パトロール」、「親子ふれあい綱引大会」などを支援しました。(河辺C)</p> <p>①青少年対策第11支会地区委員会の事務局として、青少年の健全育成事業を支援した。</p> <p>【支部活動推進事業】</p> <p>1 盆踊り、地区運動会、非行防止活動等への協力</p> <p>2 子ども会活動への協力</p> <p>3 バレーボール、子供囃子連活動への協力</p> <p>4 ふれあい動物まつり</p> <p>【地区活動推進事業】</p> <p>1 社会を明るくする運動座談会(7月1日) 52人参加</p> <p>2 ふるさと祭り2017に参加(11月5日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今井市民センター体育館でのゲーム大会 121人参加 ・ 今井ふれあい公園でのふれあい動物まつり 220人参加

	<p>3 青梅市親子ふれあい綱引き大会に協力（2月4日）</p> <p>②「社会を明るくする運動」の一環として行われた「ビデオの上映とお話の夕べ」を共催しました。（7月、34人参加）（長淵C）</p> <p>②「社会を明るくする運動」講演会（7月開催38名参加）を支援しました。（大門C）</p> <p>②青少年対策三田地区委員会事業として、非行防止講演会を実施いたしました。（梅郷地区共催）（沢井C）（市民活動推進課）</p> <p>①青少年対策事業補助金を市内11地区の青少年対策地区委員会に対して交付し、各地区委員会が実施する事業を支援しました。</p> <p>②青少年問題協議会および補導連絡会をそれぞれ2回開催し、関係機関等の情報交換を行いました。（子ども家庭支援課）</p>
--	---

事業名	No.35 地域や社会に関する学習機会の充実
事業の内容	<p>①学校教育や社会教育を通して、子どもや女性、市民の権利や、市民の義務などについての学習を充実します。</p> <p>②地域での体験学習機会を増やし、学校・家庭・地域が一体となった教育、地域の将来を担う人材の育成を行います。</p> <p>③子ども会活動の支援を行います。</p>
主な担当課	指導室・社会教育課・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>①第七中学校にて、楽しい先生が教える！水墨画教室を実施しました。（参加者71人）（社会教育課）</p> <p>①黒沢清掃活動に向けて、小・中学生による「ジュニアリーダー講習会」を3回開催しました。参加者 延べ110人（小曾木C）</p> <p>①② 「ジュニアキャンプ教室」を成木市民センターで開催し、自然の中で年齢の異なる集団による多様な体験機会の充実を図りました。（成木・小曾木市民センター共催）</p> <p>②中学生によるボランティア活動の体験を支援しました。（ジュニアキャンプ教室・市民運動会等）（成木C）</p> <p>②自治会長が子どもたちに地域の歴史と文化を伝えるための特別授業を実施するにあたり、第八支会事務局として支援しました。（四小・霞台中にて実施）（東青梅C）</p> <p>②青梅市青少年委員を講師としてジュニアリーダー講習会を実施しました。（新町C）（市民活動推進課）</p> <p>②地域人材による植栽活動などの体験学習を行いました。（指導室）</p> <p>③子ども会の事業に対して青少年健全育成備品の貸出しを実施しました。（社会教育課）</p>

事業名	No.36 地域コミュニティ活動への子どもの参画促進
事業の内容	①清掃やリサイクルなどの地域維持活動やイベント、福祉ボランティア活動などへの子どもの参画機会の充実を図ります。 ②子どもへの広報を拡充し、子どもの自主的な参画を促進します。
主な担当課	子ども家庭支援課・社会教育課・市民活動推進課
実施状況	【○】 ①小・中学生が実行委員会を組織して、地域住民とともに黒沢川の清掃活動を実施しました。参加者 812 人（うち小中学生の参加者 131 人）（小曾木 C） ①青少年対策第八支会地区委員会事務局として霞川清掃の実施を支援した。（7月実施 約 300 人参加）（東青梅 C）（市民活動推進課） ②NPO 法人が実施した「子どもふれあいフェスタ 2017」へ補助金を交付し、事業を支援しました。（子ども家庭支援課） ②NPO 法人が実施した「子どもふれあいフェスタ 2017」への事業を支援しました。（社会教育課）

事業名	No.37 子どもの祭り・イベントづくり
事業の内容	①祭りやイベントに、子どもが参加できる機会の充実を図ります。 ②青梅市全体で子どもと大人が仲良くふれあえるような楽しいイベントを検討します。
主な担当課	社会教育課・市民活動推進課・子ども家庭支援課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>①生涯学習フェスティバル～釜の淵新緑祭 2017～を実施し、ダンスや合唱などの公演に子どもが出演したり、みどりの木工クラブなど、子どもが参加体験できるイベントを実施しました。延べ参加者は3,065人でした。NPO法人が実施した「子どもふれあいフェスタ2017」への事業を支援しました。(社会教育課)</p> <p>①青梅市民センター文化祭の看板を子どもたちに作製してもらうなど、事業参加の機会を創出しました。(青梅C)</p> <p>①長淵地区文化祭(11月、約1,000人参加)、「ファミリーゴルフ大会」(3月、72人参加)を実施しました。(長淵C)</p> <p>①大門地区子供会育成会主催の球技大会を支援しました。大門ふるさと祭2017(11月実施 参加1,847人)を支援しました。大門市民センター文化展(11月実施 参加601人)を共催しました。</p> <p>①「地区文化祭」、「ホタルウォッチング」を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。(梅郷C)</p> <p>①三田地区総合文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設定しました。(沢井C)</p> <p>①青少年対策第八支会地区委員会事務局として各種事業の実施を支援した。第八支会ハイキング(11月実施 約120名参加)、青少年球技大会(11月実施 雨天のため中止)、親子ふれあい綱引き大会(12月実施 約250名参加)(東青梅C)</p> <p>①支会運動会、歩こう会、河辺市民センター文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。(河辺C)</p> <p>②「青梅市親子ふれあいつなひき大会」の実施に協力しました。(長淵C)</p> <p>②親子ふれあい綱引き大会への協力をしました。(大門C)</p> <p>②青梅市青少年対策地区委員長連絡協議会が行う事業「親子ふれあい綱引き大会」を支援した。地区市民運動会、地区文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。・地域団体が主催する成木地区大盆踊りを支援しました。(成木C)(市民活動推進課)</p> <p>②2月4日に「親子ふれあい、異年齢交流や地域交流を通じて、地域社会全体で青少年の健全育成を図ること」を目的とした「第16回親子ふれあい綱引き大会」を開催しました。(東青梅C)(市民活動推進課)(子ども家庭支援課)</p>

事業名	No.38 子どもの居場所づくり
事業の内容	子育て支援事業で、放課後・週末などの児童の居場所づくりを目指し、拡充を進めます。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】子育て支援事業「おひさま広場」の会場を提供しました。(東青梅C) 青少年対策新町地区委員会と共催で、7月21日～8月27日(センター休館日を除く。)の期間に夏休み学習室を実施(37日間で延べ175名(うち小学生141名)が利用)(新町C)</p> <p>子育て支援事業「ウメスタ」の会場の提供、物品の保管場所の提供を行いません。: No.10 子育て支援事業の拡充 と重複(河辺C)</p> <p>(市民活動推進課)</p> <p>子どもの居場所として、市民センター9か所における子育て支援事業や子育て支援センター等19か所で子育てひろば事業を実施しました。</p> <p>(子ども家庭支援課)</p>

事業名	No.39 中高生の居場所づくり
事業の内容	<p>①総合体育館の個人開放事業を継続します。</p> <p>②中高生の居場所づくりに取り組みます。</p>
主な担当課	スポーツ推進課・社会教育課・子ども家庭支援課
実施状況	<p>【○】</p> <p>①個人開放事業を継続して実施した。(スポーツ推進課)</p>

事業名	No.40 職業意識や能力の向上の支援
事業の内容	<p>①小中高生の職業体験機会の充実などにより、自分で自分の進路を選択する力を身につけるキャリア教育の充実を図ります。</p> <p>②関係機関や団体と連携し、高校生や若者の職業能力向上の機会の充実を図ります。</p>
主な担当課	商工観光課・指導室
実施状況	<p>【○】</p> <p>①中学2年生が、保育園・飲食店などにおいて、3日間の職場体験を行いました。(指導室)</p> <p>②ハローワーク青梅や青梅商工会議所、東京しごとセンター多摩と連携した共催事業として、若年者就職面接会を実施した。(商工観光課)</p>

事業名	No.41 子育てにやさしい企業・地域の実現
事業の内容	①関係機関と連携し、市民、事業主などの意識改革のための広報・啓発、情報提供を行います。 ②育児・介護休業制度などの普及・啓発、短時間勤務・フレックスタイム制などの普及を促進します。 ③企業や店舗と協力し子育てにやさしい店や企業づくりへの支援を検討します。
主な担当課	企画政策課・商工観光課・子ども家庭支援課
実施状況	【○】 ①男女平等参画社会の実現の観点から、企業や職員向けワーク・ライフバランス講座において、様々な制度等を紹介しました。(企画政策課) ③市内企業や店舗に、「子育て応援とうきょうパスポート」の協賛店登録の協力を呼びかけました。(子ども家庭支援課)

事業名	No.42 女性の就労の支援
事業の内容	①女性の再雇用や就労、起業を支援する講座や講演会の充実を図ります。 ②働く女性の職業能力開発および就業意欲の向上のため、パソコン教室など学習機会の充実を図ります。
主な担当課	企画政策課・商工観光課
実施状況	【○】 ①女性の再就職支援講座(6月全4回)および、働く女性のスキルアップのためのパソコン講座(11月、前4回)を開催した。(企画政策課)(商工観光課) ②女性をターゲットに、人材育成支援プログラムを作成。課程修了後、合同企業面接会を開催し、就職開始までをアシストした。(商工観光課)

事業名	No.43 家事・育児・家庭教育・地域教育への男性の参画
事業の内容	男女共同による家事・育児への参加促進に向けて、講演会・セミナーなどにより、市民・企業への啓発を行います。
主な担当課	企画政策課
実施状況	【○】女性の再就職支援(6月、全4回、10人受講)と働く女性のスキルアップ(11月、全4回16人受講)のためのパソコン講座を開催しました。

事業名	No.44 仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
事業の内容	ワーク・ライフ・バランス実現のため、企業・市民との協働により、仕事と家庭の両立を支援する様々な取組を行うとともに、制度の周知、啓発を図ります。
主な担当課	企画政策課・商工観光課・子ども家庭支援課
実施状況	【○】青梅商工会議所との連携による中小企業対象（1月、7人受講）と行政における啓発を図るために市職員を対象（2月、20人受講）としたワーク・ライフ・バランス講座を開催し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図りました。（企画政策課）

事業名	No.45 次代の親の育成
事業の内容	①男女がともに子育てや教育に参加し、家族のパートナーシップの強化を促すよう、講座や情報紙などによる啓発を行います。 ②子どもが男女とも家事を手伝うよう、子ども料理教室や家事分担カレンダーの作成・配布、通学合宿の実施などを進めます。
主な担当課	企画政策課・社会教育課
実施状況	【○】 ①年2回（10月・3月）発行している男女平等情報誌において、男女平等の観点から、平成29年度はこども議会のいじめゼロ宣言などの記事を掲載するなど、様々なテーマを取り上げ、紹介をしました。（企画政策課） ②親子で楽しく文化体験教室で味噌づくり、味噌の蔵出し体験を実施しました。また、農業・食育体験教室でも料理教室を実施しました。（社会教育課）

事業名	No.46 男女平等セミナーの開催
事業の内容	第五次青梅市男女平等推進計画にもとづき、セミナーを開催します。
主な担当課	企画政策課
実施状況	【○】中学生や高校生を対象に、デートDV講座（7月・3月4校、606人受講）を開催するとともに、防災分野に女性の視点を取り入れることを目的とした防災講座（3月、10人受講）を開催するなど、推進計画にもとづくセミナーを開催し、啓発を図りました。（企画政策課）

事業名	No.47 青梅市男女平等推進計画の推進
事業の内容	第五次青梅市男女平等推進計画（平成 25 年度～29 年度）にもとづき、各課の実施事業の推進を図るとともに、進ちよく状況報告書を作成し、各事業の内容を確認します。
主な担当課	企画政策課
実施状況	【○】第五次青梅市男女平等推進計画の推進に当たり、各課の実施事業の進ちよく状況を把握するとともに、実施事業に対する青梅市男女平等推進計画懇談会からの評価結果を取りまとめた。また、その結果を踏まえ、第六次青梅市男女平等推進計画（平成 30 年度～34 年度）を策定しました。（企画政策課）

業名	No.48 地域・世代間交流事業の推進
事業の内容	<p>①子育て支援施設や学校・保育所など様々な場で、子育て中の父母やNPO法人などの協力を得て、小中高生と乳幼児との交流に取り組みます。</p> <p>②昔からの遊びや知恵を伝承する取組など高齢者との世代間交流の実施を進めます。</p> <p>③自治会や子ども会など地域との協働事業に取り組みます。</p> <p>④運動会、盆踊り、文化祭などの事業をもとに、自治会や子ども会など地域との交流の推進に努めます。</p> <p>⑤PTAやNPO法人など地域団体との共催講座の実施を進めます。</p>
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課・社会教育課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>①子育て支援センターにおいて、高校生の保育実習を受け入れました。</p> <p>①子育て支援センターにおけるボランティアによるけん玉等の昔からの遊びの教室の実施や、子育てひろばで実施する行事に高齢者が参加する等、世代間交流を実施した。(子ども家庭支援課)</p> <p>② 青梅まちづくり工房を7回/年開催し、地域と高校生の交流を通じ地域の中の居場所づくりに努めた。(社会教育課)</p> <p>③④青梅地区市民運動会や市民センター文化祭を通じて、地域住民の交流を推進しました。(青梅C)</p> <p>③④「長淵地区文化祭」(11月、約1,000人参加)を実施しました。(長淵C)</p> <p>③④大門ふるさと祭2016(11月実施 参加1,847人)を支援しました。(大門C)</p> <p>③④大門市民センター文化展(11月実施 参加601人)を共催しました。(大門C)</p> <p>③④「地区文化祭」を実施しました。また、自治会や子供会に備品等の貸出しを行いました。(梅郷C)</p> <p>③④三田地区総合文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設定しました。(11月実施 参加809人)(沢井C)</p> <p>③④小曾木地区市民運動会および小曾木地区文化祭を開催し、子どもが参加できる機会を設定しました。運動会参加者 約500人。文化祭来場者699人(小曾木C)</p> <p>③④地区市民運動会、地区文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設定しました。(成木C)</p> <p>③④市民運動会を開催しました。(東青梅C)</p> <p>③④支会盆踊り大会(7月)や新町地区市民運動会、市民センター文化祭(11月)、を通じて、地域住民の交流を推進しました。(新町C)</p> <p>③④支会運動会、歩こう会、河辺市民センター文化祭を実施し、子どもが</p>

	<p>参加できる機会を設けました。(No.37 子どもの祭り・イベントづくりと重複) (河辺C)</p> <p>③④藤橋および今井地区市民運動会や今井市民センター文化展を通じ、地域住民の交流を推進しました。(今井C)</p> <p>1 地区市民運動会 (10月8日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤橋自治会連合会 1,330人参加 ・今井自治会連合会 1,850人参加 <p>2 今井市民センター文化展 (11月4日～11月5日) 519人参加 (観覧者360人、実行委員会委員延べ159人)</p> <p>⑤ (大門C) 霞川くらしの楽校と「ふるさと地域散歩」(3月開催 参加15人) を共催しました。(市民活動推進課)</p>
--	---

事業名	No.49 地域活動の活性化と地域、学校、行政が協働した取組の推進
事業の内容	<p>①自治会、子ども会などの地域活動を支援するとともに、地域での活動の情報収集とその発信に努めます。</p> <p>②地域、学校、行政が一体となったイベントなどの取組を進めます。</p> <p>③子育てサポーター講習、地域ボランティア講習などを実施し、市民ボランティアの育成を図るとともに、ボランティア市民活動などと連携した活用を進めます。</p>
主な担当課	市民活動推進課・子ども家庭支援課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>①第二支会事業や調布大祭等、自治会などの活動を通し情報収集に努めるとともに、センターだよりを年 12 回発行してセンター事業や支会行事の情報発信を行いました。(長淵C)</p> <p>①市民センターだよりの発行(年 12 回)、小中学校の学校だよりの配布を行いました。(梅郷C)</p> <p>①「おそきの学校と地域を考える会」と協働して、「おそきだより」の発行や地域活性化のための事業(住民アンケートなど)に取り組みました。(小曾木C)</p> <p>①第7支会事業、自治会などの活動を通し情報収集に努めるとともに、センターだよりを年 12 回発行してセンター事業や支会行事の情報発信を行ないました。(成木C)</p> <p>①第八支会事務局としての支援を通して情報収集に努めるとともに、センターだよりを発行し、センター事業や支会行事の情報提供を行いました。(東青梅C)</p> <p>①自治会活動を支援し、10 支会だよりを毎月発行しました。(河辺C)</p> <p>②ランニング教室実行委員会主催の「三校連携ランニング教室」を地域小中学校、青少年対策梅郷地区委員会と連携し実施しました。(梅郷C)</p> <p>②小曾木地区防災訓練を地域の住民および小・中学生全員の参加で実施した。(小曾木C) 地区市民運動会、地区文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。</p> <p>②青少年対策新町地区委員会の事業である小学生ドッジボール大会、親子いも掘り体験教室、天体観測会、スプリングコンサート、青少年委員を講師としたジュニアリーダー講習会における参加者募集や、会場として学校施設を借用するなど、各学校と協働して事業を行ないました。(成木C)</p> <p>①②第6支会事業、自治会などの活動を通し情報収集に努めつとともに、センターだよりを発行してセンター事業等の情報発信を行った。「おそきの学校と地域を考える会」と協働して、「おそきだより」の発行や地域活性化のための事業(住民アンケートなど)に取り組みました。(小曾木C)</p> <p>②市民センター文化祭と第八支会ささえあいフェスティバルを同時開催</p>

	<p>し、これに学校等の協力をいただき、地区内の小中学生や保育園児の作品展示を行った。(東青梅C)</p> <p>②青少年対策新町地区委員会の事業である小学生ドッジボール大会、親子いも掘り体験教室、天体観測会、スプリングコンサート、青少年委員を講師としたジュニアリーダー講習会における参加者募集や、会場として学校施設を借用するなど、各学校と協働して事業を行ないました。また、ドッジボール大会では、中学生ボランティアに審判や監督を担当してもらいました。(新町C)</p> <p>②青少年対策第10支会地区委員会の実施する農業・食育(ジャガイモ掘り)体験事業や「親子ふれあい綱引大会」を支援しました。(河辺C)</p> <p>①②共通小曾木地区市民運動会および小曾木地区文化祭を開催し、子どもが参加できる機会を設けました。(小曾木C)</p> <p>③各市民センターでは、青少年対策地区委員会、支会、自治会等の支援を行っています。各種行事の実行委員会等に積極的にボランティアで参加していただくよう働きかけています。(市民活動推進課)</p>
--	--

事業名	No.50 地域住民の主体的活動の支援
事業の内容	<p>①地域での子育て支援活動の促進に向けて、市民センター、自治会館、商店街の空き店舗、高齢者福祉施設などを活用し、乳幼児から高齢者まで気軽に交流できるサロン(広場)の設置など地域支援を進めます。</p> <p>②「子育てネット」などを活用し、子育てサークル等のネットワークの育成を図ります。</p>
主な担当課	商工観光課・子ども家庭支援課・高齢介護課・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>①市民センターで文化祭やふれあいまつり等を実施し、多世代が交流できる場を提供しています。(市民活動推進課)</p> <p>②【○】子育てネットなどを活用し、子育てサークルへの情報提供の充実を図りました。(子ども家庭支援課)</p>

事業名	No.51 青少年リーダーの育成
事業の内容	小学生から高校生までの異年齢集団による様々な体験活動を通じ子ども会・地域活動における青少年リーダーの育成を図ります。
主な担当課	社会教育課
実施状況	【○】全7回の日程で、青少年リーダー育成研修会を実施しました。(延べ参加者262人)

事業名	No.52 地域のボランティアの育成
事業の内容	①各施設を中心に、地域教育を協働できる体制づくりを検討します。 ②社会福祉協議会等と連携し、地域のボランティアの育成に努めます。
主な担当課	市民活動推進課
実施状況	【○】 ①各課から選出された協働推進員に対し、「住民と行政の協働のためのシステムづくり～自治型社会の到来に向けて～」を実施し、44人が参加しました。 ②社会福祉協議会で運営する青梅ボランティア・市民活動センターにおいて随時ボランティアの相談を受け付けており、ボランティア情報希望、希望の相談を117件受け付けました。

事業名	No.53 子育てボランティアの育成
事業の内容	子育て支援センター、永山ふれあいセンターなどの親子ふれあい事業やNPO法人の活動支援などを通じて、市民相互の子育て支援グループの育成を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課
実施状況	【○】子どもふれあいフェスタ2017で、市内子育て関連NPO法人を中心に社会福祉協議会と事業運営を行い、地域の支え合いによる子育て機能の充実を図りました。(市民活動推進課) 子どもふれあいフェスタ2017を通じて、子育て支援グループとの連携を深め、活動の支援を図りました。(子ども家庭支援課)

事業名	No.54 保育所相談体制の充実
事業の内容	地域ごとの相談体制の確立を目指し、相談体制の周知、職員の適正な配置と職員研修の充実による認識の向上に努め、内容の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】畑中保育園を中心に、14保育所で子育てひろば事業を実施し、相談体制の充実を図りました。

事業名	No.55 相談サービスネットワークの整備
事業の内容	子ども家庭支援センターを拠点とし、子育て支援センター、永山ふれあいセンター、子育てひろばなどのネットワークを通じて子育て相談体制の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】子ども家庭支援センターや子育てひろばで相談を実施しました。また、子育てひろば連絡会を開催し、情報交換等を行いました。

事業名	No.56 指導・相談体制の充実
事業の内容	①育児不安への対応などを中心に、個別相談の実施を充実します。 ②いじめや不登校の相談など教育相談の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課・健康課・指導室
実施状況	【○】 ①子ども家庭支援センターで保育所・学校など関係機関と連携して個別相談（相談件数 836 件）を実施しました。（子ども家庭支援課） ②不登校については、スクールソーシャルワーカー 2 人体制により、家庭訪問を実施しました。また、市の「学びと心の育成事業交付金」を受けた各学校が登校支援などの対応を図りました。 いじめにつきましては、「青梅市いじめ防止に関する条例」にもとづく 2 種類の会議を各 2 回開催し、より実効性のある早期発見方法や組織の連携について協議しました。（指導室）

事業名	No.57 子育て支援講座の充実
事業の内容	子育てを支援する講座の充実に努めます。
主な担当課	子ども家庭支援課・社会教育課
実施状況	【○】 0 歳児を初めて育てている母親を対象にした育児講座を、延べ 1 2 回実施しました。（子ども家庭支援課）

事業名	No.58 親子サロン・赤ちゃんサロンの充実
事業の内容	子どもを遊ばせながら、親同士の交流や子育て相談の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】 子育て支援センターにおいて、それぞれ毎月 1 回ずつ実施しました。

事業名	No.59 子育てひろば事業などの活用
事業の内容	絵本の読み聞かせなどを通じ、絵本と出会う機会づくりと親子の交流を進めます。
主な担当課	子ども家庭支援課・社会教育課・健康課
実施状況	【○】 子育て支援センター等において絵本の読み聞かせを実施しました。また、「こんにちは赤ちゃん事業」として行う生後 4 ヶ月までの乳児家庭への民生委員の全戸訪問の際に、ブックスタート事業として絵本の配布を実施しました。（子ども家庭支援課） 乳幼児の 3・4 か月健診時において、赤ちゃん向け絵本の紹介および図書館利用の PR を行いました（24 回）。（社会教育課）

事業名	No.60 こんにちは赤ちゃん事業の充実
事業の内容	民生・児童委員の協力により、乳児家庭への全戸訪問を行い、子育て支援情報の提供を行うとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域につなげる第一歩としていきます。また、訪問時の配布物は青梅市ならではのものを活用するなど、事業の充実を図っていきます。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を対象として、家庭訪問を行いました。(訪問対象数 805件、訪問数 792件)(子ども家庭支援課)

事業名	No.61 幼稚園、小学校の連携の推進
事業の内容	幼稚園と小学校との連携に向けて、各幼稚園への情報提供を行います。
主な担当課	子育て推進課
実施状況	【○】各幼稚園へ情報提供を行っています。

事業名	No.62 子育て世帯への支援
事業の内容	おむつごみの無料化など子育て世帯を支援します。
主な担当課	清掃リサイクル課
実施状況	【○】多くの方に無料回収を利用していただけるよう、広報等で周知を図りました。

事業名	No.63 保育所の情報提供
事業の内容	保護者に対し、保育所の情報提供を充実、強化します。
主な担当課	子育て推進課
実施状況	【○】保育園等の利用について保護者向け案内パンフレットを作成しました。また、ホームページも順次更新しています。

事業名	No.64 夜間保育事業の促進
事業の内容	関係保育所と実施について検討します。
主な担当課	子育て推進課
実施状況	【×】現段階では、延長保育により対応できているため実施しておりませんが、今後の動向を見ながら検討していきます。

事業名	No.65 子育て短期支援事業(トワイライトステイ)の検討
事業の内容	関係保育所と実施について検討します。
主な担当課	子育て推進課・子ども家庭支援課
実施状況	【×】現代会では、延長保育やショートステイ事業で対応できているため、今後の動向を見ながら対応していきます。(子育て推進課)

事業名	No.66 休日診療の実施
事業の内容	日曜日、祝日、年末年始に急病患者に対し、健康センター内青梅休日診療所および東青梅休日歯科診療所において内科・小児科、歯科の診療を実施します。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】青梅市医師会、青梅市歯科医師会、青梅市薬剤師会の協力のもと前年度と同様に実施しました。

事業名	No.67 平日夜間診療の実施
事業の内容	平日の夜間に急病患者に対し、健康センター内青梅休日診療所において内科、小児科の診療を実施します。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】青梅市医師会、青梅市歯科医師会、青梅市薬剤師会の協力のもと前年度と同様に実施しました。

事業名	No.68 市内医療機関の診療の実施
事業の内容	小児科を標榜している市内の医療機関において診察します。また、青梅市立総合病院等において、第二次救急医療体制および第三次救急医療体制をとっています。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】青梅市医師会、青梅市歯科医師会、青梅市薬剤師会の協力のもと前年度と同様に実施しました。

事業名	No.69 むし歯予防教室の開催
事業の内容	8～12 か月の子どもと親を対象に、むし歯予防教室を実施します。また、永久歯のほう出開始時期である5歳児に対し、むし歯予防教室（ビーバークラス）を実施します。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】乳児・永久歯が生え始める時期に、どのようにむし歯予防に取り組んだら良いか指導し、早い時期に関心をもってもらえるように努めました。

事業名	No.70 「食育」の推進
事業の内容	望ましい食習慣の定着のための学習機会や情報の提供（乳幼児～思春期、妊娠期）を充実します。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】親子クッキング（親子食育講座）年2回、市民食育講演会年1回。各種栄養教室 出前講座（依頼等）

事業名	No.71 思春期保健対策の推進
事業の内容	<p>①発達段階に応じた適正な性教育を行います。</p> <p>②喫煙・薬物乱用防止等の教育を充実します。</p> <p>③心の問題について相談体制の整備を図り、教育相談活動の充実に努めます。</p> <p>④市内の中学生を対象とした、薬物乱用防止のポスター・標語の募集を実施します。</p> <p>⑤市民を対象とした薬物乱用防止の啓発活動を実施します。</p> <p>⑥東京都薬物乱用防止推進青梅・奥多摩地区協議会を開催し、薬物乱用防止に向けた取組の検討を行います。</p>
主な担当課	健康課・指導室
実施状況	<p>【○】</p> <p>①各校の性教育全体計画にもとづき、児童・生徒の発達段階を考慮しつつ、各教科との関連を図りながら、性教育を実施しました。</p> <p>②小学校高学年および中学校において、保健所、警察などの協力により薬物乱用防止教室を実施しました。</p> <p>③教育相談所の相談者の求めにより、臨床心理師による心理検査を実施しました。(以上、指導室)</p> <p>④7月から9月にかけて市内の中学校に依頼し、薬物乱用防止ポスターと標語合わせて157点の応募があった。そのうち厳選した12点について啓発活動に使用した。(健康課)</p> <p>⑦市役所、河辺駅前、青梅産業観光まつりおよび奥多摩ふれあいまつりにおいて、薬物乱用防止ポスター、標語等を使用して啓発活動を行った。(健康課)</p> <p>⑧ 会議を年3回開催し、防止への取組みの検討を行い、防止の推進を図っている。(健康課)</p>

事業名	No.72 被害に遭った子どもの支援
事業の内容	児童虐待などの被害に遭った子どもに対し、カウンセリングなどの支援を行います。また保護者に対しては、家庭環境の改善に向けた指導・支援を行うとともに、学校や児童相談所、医療機関などの関係機関と、再発防止に向けた連携を充実させます。
主な担当課	子ども家庭支援課・健康課・指導室・障がい者福祉課
実施状況	<p>【○】健康センターでは、3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を年間で24回の健診を行い、支援を必要とする子どもと家庭の早期発見に努め、関係機関と連携を行いました。(健康課)</p> <p>関係機関との連携を図り、子どもの心のケア等について支援を行いました。(子ども家庭支援課)</p> <p>29年度の支援はなかったが、関係機関との連携を図り、被害に遭った子どものケア等について支援をする。(障がい者福祉課)</p> <p>「児童虐待防止推進月間」の周知。人権教育推進委員会における早期発見や適切な対応を協議しました。(指導室)</p>

事業名	No.73 ひとり親家庭等の自立支援の推進
事業の内容	ひとり親家庭等の自立のためハローワークと連携した、自立支援プログラム事業を継続実施するとともに、資格の取得や教育訓練実施に対する支援を行います。
主な担当課	子ども家庭支援課・子育て推進課
実施状況	<p>【○】自立支援プログラムを3件策定しました。また、高等職業訓練促進給付金を15人、高等職業訓練修了支援給付金を6人にそれぞれ支給しました。(子ども家庭支援課)</p>

事業名	No.74 支援を必要とする子どもと家庭の早期発見・早期支援
事業の内容	各種の健診、新生児訪問事業やこんには赤ちゃん事業など様々な機会を通じて、支援を必要とする子どもと家庭の早期発見、早期支援に努めます。
主な担当課	健康課・子ども家庭支援課・障がい者福祉課
実施状況	<p>【○】健康センターでは、3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を年間で24回の健診を行い、支援を必要とする子どもと家庭の早期発見、早期支援に努めました。(健康課)</p> <p>健康センターからの情報により関係各課と調整し、早期支援に努めた。(障がい者福祉課)</p>

事業名	No.75 障害児施策の充実
事業の内容	保健・医療・福祉・教育等が連携し、障害児の健全発達支援と生活支援を図るとともに、学習障害等への教育的支援を行います。また、特別支援教育への就学奨励を図るため、保護者の経済的支援を図ります。
主な担当課	障がい者福祉課・健康課・教育総務課・教育指導担当
実施状況	<p>【○】特別支援教育就学奨励費として、学用品、修学旅行費等の一部や給食費および通学費を援助しました。(小学校 182 人、3,825 千円、中学校 70 人、4,021 千円) (教育総務課)</p> <p>健康センターでは、3～4 か月児健康診査、1 歳 6 か月児健康診査、3 歳児健康診査を年間で 2 4 回の健診を行い、支援を必要とする子どもと家庭の早期発見に努め、関係機関と連携を行いました。(健康課)</p> <p>しろまえ児童学園において、障がいを持つ就学前の児童(6 人)に対し、身体および精神の状況、その置かれている環境に応じた、日常生活における基本的動作の取得、および集団生活に適應することができるよう指導、訓練を行った。(障がい者福祉課)</p>

事業名	No.76 特別支援教育の推進
事業の内容	<p>①障害のある児童・生徒一人一人の能力を最大限に伸長するため、学校・家庭・地域および関係機関との密接な連携のもとに、乳幼児期から学校卒業後までのライフステージを見通し、施設の整備を含めた特別支援教育の展開を目指します。</p> <p>②リーフレットによる理解・啓発と保護者、市民向けの研修会の充実を図ります。</p>
主な担当課	教育指導担当・施設課・障がい者福祉課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>①教育指導担当と連携し、小学校7校の特別支援教室を整備しました。(障がい者福祉課)(施設課)</p> <p>①しろまえ児童学園において、障がいを持つ就学前の児童(6人)に対し、身体および精神の状況、その置かれている環境に応じた、日常生活における基本的動作の取得、および集団生活に適応することができるよう指導、訓練を行った。(障がい者福祉課)</p> <p>①小学校10校の特別支援教室の備品等をはじめとした環境整備を行いました。(教育指導担当)</p> <p>②保護者・市民等を対象とした講演会(参加者143名)を実施しました。就学支援シートの周知と適切な就学に対する理解・啓発を目的として、市内・市外保育園・幼稚園の5歳児保護者を対象にリーフレット「楽しい学校生活を送るために(就学支援シートの活用に向けて)」を作成・配布しました。また、支援を必要とする児童・生徒の保護者等を対象に、「特別な支援を必要としている子どもたちの就学について」を作成・配布しました。</p> <p>市内・市外保育所・幼稚園および市内小学校に平成30年度から全小学校で開始される特別支援教室のリーフレット「平成29・30年度に青梅市内の全小学校に「特別支援教室」が設置されます」を作成・配布しました。また、特別支援教室の説明会を開催しました。(教育指導担当)</p>

事業名	No.77 心身障害者(児)緊急一時保護事業の実施
事業の内容	障害者(児)を在宅で介護している保護者が、疾病などの理由により介護することが困難になった場合に、福祉員を派遣し、一時的な保護を行います。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【〇】緊急一時保護により、在宅介護をしている保護者の支援を行うことができた。

事業名	No.78 心身障害者(児)居宅介護事業の実施
事業の内容	障害者総合支援法の施行に伴い、障害支援区分にもとづき、法に定める居宅介護サービスのうち必要な支援を実施します。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【○】 施行規則に基づき、適正なサービス提供を行い、心身障害者(児)の居宅介護支援を行うことができた。

事業名	No.79 私立幼稚園への支援
事業の内容	心身障害児教育事業費補助を行い支援します。
主な担当課	子育て推進課
実施状況	【○】 29年度は申請のあった1園に補助金を交付しました。

事業名	No.80 就学前の心身障害児の通所による訓練の実施(しろまえ児童学園)
事業の内容	就学前の心身に障害のある児童に対し、通園により日常生活の基本的動作の指導や集団生活への適応訓練等を実施します。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【○】 就学前の心身に障害のある6人の児童に対し、通園により日常生活の基本的動作の指導や集団生活への適用訓練等を実施した。

事業名	No.81 地域活動支援センター事業の充実
事業の内容	地域で生活している障害者(児)およびその家族や高次脳機能障害等の新たな障害に対して、相談支援体制を整備し、必要な支援を行います。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【○】 高次脳機能障害、家族、関係機関からの相談を受けた。高次脳機能障害に対する普及啓発のための講演会を実施した。

事業名	No.82 障害のある児童の居場所づくり
事業の内容	障害のある児童の放課後の居場所を整備し、安心して活動できる場所を提供します。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【○】 平成29年度において、放課後等デイサービスの利用者として212人の利用があった。